

2024 年度 森聡研究会

台湾有事

2024 年 8 月 16 日

阿部賢伸/寺岡晴人/野田尚太郎/三宅咲文/吉澤空輝

目次

はじめに	1
第一章 中台関係.....	2
1.1 中台関係略史.....	2
1.2 中国の台湾観.....	4
第二章 中国	6
2.1 内政	6
2.2 対台湾.....	8
2.3 対米	13
2.4 対外経済政策.....	19
第三章 台湾	22
3.1 内政・世論	22
3.2 対中	27
3.3 対米	29
3.4 対外経済政策.....	31
第四章 地域の軍事バランス	34
4.1 中台の軍事バランス.....	34
4.2 米国の介入の意味	35
4.3 台湾新政権樹立と中国による大規模軍事演習	35

4.4 強制的平和統一のゆくえ	36
第五章 シナリオ	39
5.1 全面侵攻	39
5.2 封鎖	40
5.3 隔離	43
5.4 評価	47
おわりに	48
参考文献	49

はじめに

近年、中国は経済分野で飛躍的な発展を遂げ、国際社会に対して大きな影響力を持つようになったと同時に、東アジアを中心とした諸外国に対して威嚇行為を繰り返している。2022 年のロシアによるウクライナ侵攻を受け、中国も、習近平国家主席が「悲願」と銘打つ「台湾統一」に向けて、何らかの具体的な行動に踏み切るのでは、と懸念されている。本稿では、こうした中国による「台湾有事」について分析を行う。最初に中国と台湾の歴史的な分岐点となった国共内戦について簡単にまとめ、両国の関係性や基本となるアイデンティティを明らかにする。その後、中国と台湾それぞれについて、①内政や世論の特徴、②相手国への政策、③対米関係、④対外経済政策という 4 つの項目をもとに現状を紐解いていく。最後に、台湾有事が起こる場合の 3 つのシナリオを紹介し、それぞれの評価をまとめ、中国が実行する可能性が最も高い手段は何かを明らかにする。

各節について、1.1・1.2・2.1・2.2 を寺岡、2.3・3.3・5.2 を阿部、2.4・3.4・5.4 を野田、3.1・3.2・5.3 を三宅、4.1・4.2・4.3・4.4・5.1 を吉澤が担当した。

第一章 中台関係

本章ではケーススタディを進める上で主な対象となる中国と台湾について、今日の様相が成立した歴史的背景を簡単に確認する。具体的には20世紀前半における中国大陆内での国民党と共産党の間での争いが焦点となる。よく知られているように国共内戦の結果、共産党は大陸を、国民党は台湾を支配するに至った。ここではその歴史を概観することで、現在まで続く中国の台湾観、台湾の中国観を理解する基礎を築きたい。

1.1 中台関係略史¹

1919年、北京で発生した五・四運動を革命の好機と見た孫文は、中華革命党を改組し中国国民党を創設した。しかしこの運動に触発されたのは孫文だけではなかった。2年後の21年にはコミンテルン指導の下、マルクス主義者たちが中国共産党を創設。時代は国民党と共産党をメインアクターとして進んでゆくこととなる。

列強による中国大陆分割への危機感から孫文は共産党との国共合作を容認。コミンテルン主導で進んだこの第一次国共合作は、共産党員が「個人の資格で」国民党に入党する形で行われた。25年に孫文が死亡すると、同年国民党は広州に中華民国国民政府を樹立し、集団統治体制が確立された。こうした中で国民党軍を率い、党内で軍事力を背景に台頭していた蒋介石は中山艦事件を通じて党内の共産党関係者を弾圧し、国民党トップに躍り出た。その後孫文の意思を継ぐ形で北伐を開始し、一年もたたぬうちに揚子江以南を支配下に収める。これに危機感を抱いた共産党は国民党に反発。その結果、蒋介石は27年4月に上海で反共クーデターに踏み切り、南京に国民政府とは別に自前の政府を樹立した。共産党の反発に嫌気の差した武漢の国民政府も反共に追随し、孫文の容共政策放棄を宣言、ここに第一次国共合作は瓦解をみることとなった。共産党との関係という最大の政策的対立を解消した武漢政府と南京政府を蒋介石は統合し、自身は軍総司令官に復帰、北伐を再開して北京を占領した。この功績を受けて蒋介石は国民政府主席に就任し、以降独裁体制への傾倒を強めていくこととなる。

共産党の隆盛によって広がった支配地域は毛沢東によって中央ソビエト区に改められた。31年には同地に中華ソビエト共和国の建国を宣言。ここに現在まで尾を引く「二つの中国」状態が発生した。これを征伐しようと蒋介石は幾度となく軍を送った。これにより共産党の紅軍は敗北を重ね、長征と呼ばれる苦難の旅を強いられることとなる。この窮地を救ったのが日本の関東軍による満州事変とそれに続く一連の事件であった。満州から華北へと侵攻を拡大する日本軍を共通敵とする第二次国共合作の模索が始まったのである。しかし結果これは失敗に終わり、国共の決戦は避けられないものとなった。ところが西安事件が

¹ 山本勲『中台関係史』（藤原書店、1999年）32-161頁。

発生し、蒋介石は共産党との一定の合作を迫られることとなる。これに盧溝橋事件が重なり日中全面戦争へと事態が発展すると蒋介石は正式に談話を発表し、第二次国共合作が開始された。この抗日戦の混乱期という絶好の機会を毛沢東は逃さず、正規軍に大規模な戦闘を任せて自身は終戦まで共産党の再建に注力した。その結果 1945 年 8 月には、長征し疲弊していた日中戦争以前と比べて、広大な地域と多くの人民を支配下に置くことに成功した。

戦時中、共産党の勢力急拡大に対して蒋介石は静観するはずもなく、無論圧力を強めていた。特に共産党の新四軍を蒋介石軍が全滅させた皖南事変以降、事実上の国共合作崩壊状態に陥っており、終戦後に国共内戦が勃発するのは明白であった。内戦を回避すべく 44 年から交渉が進められていたが難航し、45 年 8 月には史上初の毛沢東と蒋介石のトップ会談が重慶で開催された。しかし両者は決裂し、内戦は決定的なものとなった。国共内戦最中、46 年 1 月にアメリカ特使のマーシャルを仲介とするマーシャル調停の締結に両陣営はこぎつけたが、戦略上の時間稼ぎに過ぎず、長期の停戦は見込めるものではなかった。7 月には内戦が本格化し、マーシャルも匙を投げて 47 年 1 月に帰国。国共両党の対話の道は全て断たれることとなる。全面的攻勢をかける国民党軍に対し、当初毛沢東は戦略的防御に徹していたものの、国民の反米・反蒋感情を煽って統一戦線戦略を着実に構築しており、9 月には全面反攻を開始し優勢となった。その後共産党軍は三つの大きな戦役で勝利し、150 万人の国民党軍を殲滅、内戦の勝利を決定づけた。

この三大戦役後、国民党は急速に内部崩壊してゆくこととなる。戦費を賄うために紙幣を乱発した結果ハイパーインフレが発生して国民党は民衆の支持を失い、この失政の責任を取って蒋介石は 49 年 1 月に総統を引退した。残された副総統李宗仁のもとで国民党から共産党への和平交渉の打診もあったものの、共産党からの返答は実質上の無条件降伏で、とても受け入れられるものではなかった。

蒋介石はしたたかで、李宗仁に和平交渉を行わせる間、自身は腹心や身内を台湾省の高官に任命し、党資産を台湾へと移し、台湾での国民党政権存続の足掛かりを築いていた。11 月には大陸に別れを告げ、以降二度と足を踏み入れることはなかった。49 年末には共産党は中国大陆を平定し、国民党は台湾にて政権を存続させた。こうして今日まで続く兩岸体制が確立されたのである。

1950 年 1 月、アメリカのトルーマン政権は中国内戦不介入を発表し、これを受けて中国共産党は海峡渡海作戦を実行する台湾攻撃の準備を進めていた。しかし 6 月に勃発した朝鮮戦争がその前提を大きく変えることとなる。朝鮮民主主義人民共和国の攻撃を共産主義勢力の武力侵攻と認定したアメリカは、海峡に第七艦隊を派遣して中立化することを決定。その後中国が北朝鮮側で参戦し朝鮮戦争が米中の代理戦争へと変貌したことを受けて、アメリカはこれまで曖昧な立場をとっていた台湾の蒋介石政権に本格的な支援を開始した。これにより毛沢東は台湾から当面手を引くことを余儀なくされたのである。

朝鮮戦争後、毛沢東は二度台湾に対して軍事侵攻を仕掛けている。しかしいずれもアメ

リカの介入や戦略的失敗によって頓挫し、共産党は武力統一から第三次国共合作へと重心を移していった。平和統一を見据えた香港経由での密使を使った水面下での交渉が開始されたが、蒋介石は応答せず、これも失敗に終わる。また 58 年からの大躍進政策の失策は中国経済の大混乱を招き、毛沢東はその責任を取って 59 年 4 月に国家主席を劉少奇に譲渡、中ソ関係も悪化の一途をたどった。こうした 60 年代の中国の混乱によって圧力の弱まった台湾では、アメリカの支援のもと経済政策が功を奏し、台湾経済は飛躍的な成長を遂げることとなった。

しかし台湾にとっての良い時代は米中接近が終わりを告げた。72 年 2 月のニクソン訪中は台湾の国際的孤立を加速させるに十分な影響力を持っていた。中ソ対立の激化を受けてアメリカはソ連を共通敵とする宥和に乗り出し、台湾問題は妥協点構築の困難さから後景へと退くこととなったのである。同年秋の国連では中国の加盟と台湾の追放を求めるアルバニア決議案が可決され、中華民国は国連から脱退した。

米中接近にて台湾問題の棚上げに中国が応じた背景には、台湾問題を「内政問題化」することでむしろ統一への足掛かりになると踏んだからであろう。実際この「内政問題化」は、ニクソン訪中最終日に発表された上海コミュニケやその後の国交樹立交渉で次第に明確になってゆくのである。したがってこのコミュニケでは台湾問題でアメリカが譲歩した形となる。従来から「二つの中国」、「一つの中国、一つの台湾」認識のもとに分離工作を行ってきたアメリカは、「内政問題化」を「認識」し、台湾から最終的に引き上げることを「確認」することで、その根本的な台湾政策転換を行ったのである。米中接近に傾斜した日本もここで中国との国交正常化に踏み切り、台湾は深刻な打撃を被ることとなった。

75 年 4 月、台湾総統蒋介石が肺炎でその生涯を閉じた。後を追うように 76 年 1 月には周恩来が、9 月には毛沢東が鬼籍に入り、国民党と共産党は世代交代を迎えることとなった。

1.2 中国の台湾観

前節では現在中国大陸を統治する中華人民共和国と台湾の中華民国の確執、特にその政権を握った共産党と国民党という二つのアクターを中心に略史を確認した。両党の巨頭であった毛沢東と蒋介石の死後、後継者たちによってそれぞれの地域は異なる支配を受けて現在に至る。中国では未だ共産党の一党独裁が続いており、習近平主席のもと権威主義体制は非常に強固に運用されている。一方台湾は 1990 年代の李登輝総統による民主化によって政治体制は大きく変化した。今日ではもはや政権は国民党ではなく民進党が握っている。したがってここではそうした兩岸の状況変化の中で、現在の中国がいかなる認識を現在の台湾に対して持っているか、という中国の台湾観を確認したい。

さて、国共内戦で国民党が台湾へ逃れたことから始まった兩岸体制をそもそも中国はどのように捉えているのだろうか。これには近代中国史を共産党がどのような認識を持って

受け止めているかが大きく関わってくる。中国共産党にとって台湾とは、日本に「奪われた」地であり、国民党に籠城されたまま「解放」できていない地であり、アメリカの介入に屈し統一が困難になってしまった地でもある。共産党はこの認識をもって「屈辱の近代史」とし、これを克服することを党の理念として掲げており、台湾に対してはもちろんその「解放」と「統一」を重要な国家目標としている。そのため台湾統一に関しては、イデオロギー的な意味合いが強く表出するために妥協することが困難になっている²。

しかしこの理念が直接的に「一つの中国」原則へと接続するわけではないことには留意したい。「一つの中国」は「台湾解放」を包摂するも両者は決して否定関係、もしくは同一関係ではない³。

² 福田円「習近平は台湾を統一できるのか—対台湾政策の理念・政策・課題」川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』（東京大学出版会、2022年）159-160頁。

³ 福田円『中国外交と台湾—「一つの中国」原則の起源』（慶應義塾大学出版会、2013年）355頁。

第二章 中国

本章では台湾有事のメインアクターである中国について、内政、対台湾、対米、対外経済政策の4点で展開する。

2.1 内政

一般的に、国家の外交政策を分析する上では内政や世論などの分野も重要な知見を提供するだろう。しかし民主主義国家と比べて、中国のような権威主義体制では世論がどれほど国の政策決定に影響するのかについて一考の余地があるように思える。それは民主主義国家では通常選挙によって選出された職業政治家が政策決定を担うため、世論や自身の支持者に忖度した意思決定をするが、共産党の独裁である中国ではそのメカニズムに期待できないからである。また多くの国でそうあるように、経済界と政界の癒着による利益誘導のための意思決定への影響も考えられるが、習近平は「強い指導者」として汚職をかなり厳しい目で見ると、世論という枠で考えるに相応でないだろう⁴。したがって本節では中国の内政を主に取り扱い、中国という国を理解する上での基礎的な土壌を育みたい。

(1) 中国の民主観

中国は自身の内政をどのように認識しているのだろうか。特に権威主義と客観的に捉えられている体制は、自覚のあるものであろうか。この疑問に対し、中国は「中国の民主」という形で答えている。この表題からも解せるように中国共産党は自身の統治を民主であると論じている。具体的には「中国の民主」という白書の中で、「民主主義は全人類共通の価値観であり、中国共産党と中国人民が常に支持してきた重要な概念である」とした上で、「全過程における民主主義を強力に推進している」と述べた。「全過程における民主主義」とは、「過程民主と結果民主、手続き民主と実質民主、直接民主と間接民主、人民民主と国家の意思の一体化を実現するものであり、全方位的、全面的な民主であり、社会主義民主の最も広範で、最も真実で、最も機能的な形態である」としている⁵。したがって中国共産党は民主の最前線に立つものとして権力を独裁するがゆえに、民主と独裁は矛盾しないと論じている。

この独特な民主観には三つの特徴が指摘されている。それらは第一に「民主の為には独裁が必要だ」という態度を強調する点、第二に民主の要素として効率性を重視する点、第

⁴ 小嶋華津子「習近平のリーダーシップ構造とその変化に関する一考察」『国際問題』711号(2023年12月)10-11頁。

⁵ 「中国的民主」中華人民共和国中央人民政府<https://www.gov.cn/zhengce/2021-12/04/content_5655823.htm>2024年8月13日アクセス。

三に法や制度による権力の抑制と秩序ある国民の参加を掲げている点である。しかし民主に肝心の秩序ある国民の参加についての記載は薄い。白書が国民参加のチャンネルとして挙げている制度などの多くは、実質的に党の介入を許しており、民意を吸い上げる機能は形骸化している⁶。

ではこのような状況を国民はどのように捉えているのだろうか。国民世論を直接的に裏付けるデータがなく、アンケートであっても国民は共産党に忖度した回答をする懸念もあり、詳細な動向を得ることは困難である。しかし、現代中国政治を専門とする小嶋華津子氏は、現地の学者仲間を通じて次のような「感覚」を掴んでいる。

おそらく国民の多くは、「西側」諸国による「和平演変」やテロから中国を守り、よりいっそう強く豊かな国を実現するためには、安定と団結が必要であり、そのためには「一定程度」自由が制限されてもやむを得ないという思いを共有している。新疆や香港の問題に対する国民の関心も総じて低く、中国という強大国家の中で経済発展の恩恵を享受すればよいではないかという論理がまかり通っている。⁷

したがって中国の内政政策については、一定の国民理解があることが了解される。

(2)サイバー空間と内政管理⁸

先述した民主観で国家運営をする上で、中国はどのような内政政策をとっているのだろうか。強く豊かな国を実現するために自由を一定程度制限することは民衆に受け入れられているとはいえ、その塩梅をどこに設定するかは重要な問題であろう。

この意識に対して、社会の安定装置としてのテクノロジーとアーキテクチャという見方が存在する。習近平政権にとって情報化社会の統制は死活問題のため、サイバー空間での当局の関与を進めることでそれをコントロールし、可視不可視の規制を構築している。例えば2017年のサイバーセキュリティ法施行や、サイバー空間と実生活を結びつけて個人の信用を数値化する信用調査システムなどが挙げられる。

こうしたアーキテクチャによる国民の抑圧は「良い子」でいることにインセンティブを提供し犯罪率を下げることに寄与する反面、「寝そべり主義」といった無気力な国民の生産にもつながった。そもそも社会の統制と活力は両立困難であるがゆえに、そのバランスが問題となる。そこで歴史的に中国共産党が行ってきた解決策は、大衆を政治運動に動員す

⁶ 小嶋華津子「中国は民主化しないのか」川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』（東京大学出版会、2022年）107-109頁。

⁷ 同上、111頁。

⁸ 金野純「共産党は『良い統治』を実現できるか一法の支配、党組織の健全化、社会の安定化」川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』（東京大学出版会、2022年）78-84頁。

ることで、共産党との「共犯関係」を作り出すことだった。習近平政権はこれをサイバー空間上で行うことで新たな大衆路線を模索している。党大会への建言・献策をネット上で行うなど、大衆の主体性との距離感を測ろうとする意図が透けて見える。

このサイバー大衆路線がいかにして台湾問題へ接続するかは定かではないが、基盤となる大衆のありかが変化しつつあることは内政を理解する上で非常に興味深い点である。

2.2 対台湾

本節では中国の対台湾政策について展開する。

(1) 中国のアジア外交政策概略

対台湾政策を展開するにあたり、全体像としての中国外交政策を簡潔に確認したい。意識の方向性は、アジア地域秩序の形成と現在に続くアメリカとの大国間競争がどのようにして発生したのかということである。

冷戦終結後、中国は自国経済発展の起爆剤として積極的にアジア外交を推進してきた。そのアジア外交はパワーポリティクス、中国の自己認識、国家の統一と周辺地域の安定確保、経済発展戦略という四つの要素によって構築されている。冷戦終結から 1996 年までは関係回復と改善、1996 年から 2006 年までは周辺国の「取り込み戦略」、2006 年からは領土紛争とパワーポリティクスの時期と区分される⁹。

とりわけ 2006 年以降に注目すると、アメリカの主導する TPP 等アジア復帰政策によって、中国が長年形成に努めたアジア・ブロックにパワーポリティクスの原理が強く表出した。これに強く反発した中国はグローバル大国に向けた動きを本格化し、2009 年頃までは鄧小平の韜光養晦路線を踏襲しつつも、自国に有利な国際秩序構築に向けた動きを開始している¹⁰。これは 2009 年 7 月胡錦濤が重要会議の席上で、「堅持韜光養晦、積極有所作為」という外交方針を示し、その後半部分から確認できる。

また 2012 年党トップになった習近平の元では、もはや世界は多極ではなく、米中の二極化であるとの認識が出ている。そうした時代の潮流の中で、アジア太平洋地域における「核心的利益」をめぐる米中が対立する状況は避けるべきであるという考えは 2013 年のオバマ・習近平の非公式会談でも出ている。ここで示されたのは「新しいタイプの大国関係の創造」であった¹¹。

このように中国外交は、鄧小平の掲げた韜光養晦から次第に重心を自国利益に移してゆ

⁹ 青山瑠妙『中国のアジア外交』（東京大学出版会、2013 年）279 頁。

¹⁰ 青山瑠妙、天児慧『超大国・中国のゆくえ 2 外交と国際秩序』（東京大学出版会、2015 年）42 頁。

¹¹ 同上、56-58 頁。

くこととなった。現在では世界第二位の国力を持って現状の国際秩序を再構築することのできる唯一の国家として、競争相手のアメリカからは認識されている。

(2) 「一つの中国」

今日の台湾問題について、中国政府の見解を最も端的に表すならば、「一つの中国」であろう。本項では「一つの中国」に関して簡潔に説明する。

そもそも「一つの中国」は台湾に対する原則と、国際社会に対する原則の二つに大別できる。前者は、①世界で中国はただ一つ、②台湾は中国の領土の不可分の一部、③中国と台湾の政府は一つであり、すなわち中華人民共和国である、という三要素から成る。これは中国のみならず、台湾にも存在する原則であると中国は主張している。後者は、①世界で中国はただ一つ、②台湾は中国の領土の一部、③中華人民共和国はすべての中華人民を代表する唯一の合法政府である、という三要素から成る¹²。

「一つの中国」の形成は「台湾解放」といった領土回復や主権統一を中国外交部が一貫して追求し続けた結果ではない。冷戦という国際環境や、そこにおける中国の相対的な国力、地位が指導者を拘束し、数々の決定が生み出された。その積み重ねとして「台湾解放」と合理主義的な国家行動を均衡させ、調和させるために「一つの中国」が漸進的に形成された¹³。

こうした「一つの中国」原則に関して、2005 年、国民党からの提案によって中国はそれを「92 年コンセンサス」に言い換えることに応じた¹⁴。

「92 年コンセンサス」という概念は、1992 年の香港会談の最中に中台の代表機関同士で交わされた口頭のコンセンサスにその起源があるが、コンセンサスであるはずなのに、その内容は中台で異なる。中国の海協会版の定義は「海峡兩岸は共に国家統一を求める努力をする過程で、双方が一つの中国という原則を堅持する」であり、台湾の海基会版では同じ表現の後に「しかし一つの中国の定義について、認識はそれぞれ異なり」、「口頭声明の方式で表明する」が加わる。台湾側の定義はいわば「不同意に同意する」(agree to disagree) コンセンサスであるが、中国側は不同意に同意するのではなく、互いに相手を承認しないものの (mutual non-recognition)、相手の内部向けの異なる主張を敢えて否定しないという考えに近い¹⁵。

¹² 福田(2013) 3 頁。

¹³ 同上、347-348 頁。

¹⁴ 竹内孝之「顕在化する米中覇権争いと中台関係 翻弄されたのは中国か台湾か」松本はる香編著『〈米中新冷戦〉と中国外交 北東アジアのパワーポリティクス』(白水社、2020)173 頁。

¹⁵ 松田康博『第 2 期習近平政権の対台湾政策―「新時代」の中台関係展望―』(一般財団法人鹿島平和研究所、2018)1 頁。

現在この「92 年コンセンサス」について国民党とは態度が異なり、民進党蔡英文政権は明確な承認を避けている。この姿勢に対し中国は幾度となく承認の圧力をかけ、中台対話の再開を目指してきたが、2016 年のトランプ次期大統領と蔡英文総統の電話会談をきっかけに全面的な強硬姿勢へと転換し、多くの国に中華民国との断交を迫った¹⁶。

中国は国交のある各国に対して、「一つの中国」原則を主張し続けている。習近平政権は、中国が外交関係をもち、台湾が代表処などを設置する諸国においても、「一つの中国」原則を主張し、中華民国（台湾）籍の人々や代表機関に対する処遇の変更などを求めた。また、カンボジアやベトナムなど東南アジア諸国では、現地で逮捕された台湾籍の人々が中国へ移送される案件が相次いだ。さらに、カナダやスイスなどの先進諸国の行政機関に対して、台湾について扱う際に、「台湾—中国の一省」などと記載を追加するよう要求し、一部の機関はそれを受け入れた¹⁷。

こうした「一つの中国」原則に関して、各国の受け止めは異なる。アメリカの認識については、第一章で取り上げたように公式には 1972 年の米中共同声明の通りとなっている。声明は「アメリカは中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であると承認（recognize）する」と明記する一方で、「中国はただ 1 つで、台湾は中国の一部であるという中国の立場」について「認識（acknowledge）する」との表現を使用した¹⁸。日本の認識については、台湾に関する日本国政府の立場は、昭和四十七年の日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明第三項にあるとおり、「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である」との中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重するというものである、としている¹⁹。

このように兩岸ですら違った理解のある「一つの中国」原則について、各国は曖昧な文言を使うことで明確な立場を示すことを避けている。

(3)「兩岸融合」政策

中国にとってのベストシナリオは、一方的な平和統一を実現することである。しかし、

¹⁶ 竹内(2020)193-196 頁。

¹⁷ 福田円「中国の「一つの中国」原則をめぐる新戦略」『日米台安全保障研究』＜https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/article/fukuda_01.html＞2024 年 7 月 5 日アクセス。

¹⁸ 外務省編『わが外交の近況』第 3 部、昭和 47 年版＜<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1972/s47-shiryoku-6-5.htm#k363>＞2024 年 8 月 14 日アクセス。

¹⁹ 「衆議院議員原口一博君提出いわゆる一つの中国と台湾有事に関する質問に対する答弁書」衆議院＜https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b211055.htm＞2024 年 7 月 5 日アクセス。

台湾では中国大陆との統一は不人気であり、簡単には実現しない。そこで、中国は将来の統一に向けて、短期的には台湾独立阻止の政策を続ける²⁰。

第 19 回党大会を踏まえて、2018 年 2 月に恵台三十一条が通知され、兩岸の融和政策がとられた。経済的、社会的な交流を通じて緊張の緩和と選挙での大陸よりの選好を引き出しにかかったように見える。

①社会の融合

・恵台三十一条の十三から三十一条²¹

「逐步为台湾同胞在大陆学习、创业、就业、生活提供与大陆同胞同等的待遇」（台湾同胞に対し、大陸での就学、起業、就職、生活に関して、大陸同胞と同様の待遇を徐々に与える。）

②経済の融合

・恵台三十一条の一から十二条²²

「积极促进在投资和经济合作领域加快给予台资企业与大陆企业同等待遇」（投資と経済協力の分野において、台湾系企業と大陸系企業の平等待遇付与の加速化を積極的に推進する。）

・兩岸經濟協力枠組み協議(ECFA)

2010 年、台湾海峡兩岸關係協會（ARATS）とコンソーシアムである海峡交流基金会（SEF）は、平等と互惠、漸進的進歩の原則に従い、海峡を越えた経済貿易関係を強化する意思に達した。双方は、世界貿易機関（WTO）の基本原則に従い、双方の経済状況を考慮した上で、互いの貿易・投資に対する障壁を段階的に削減・撤廃し、貿易・投資のための公正な環境を構築することに合意し、「海峡兩岸經濟協力枠組み協定」（以下、「本協定」）の締結を通じて、双方の貿易・投資関係をさらに強化し、海峡兩岸經濟の繁栄と発展に資する協力メカニズムを構築することに合意した²³。

(4)最近の政策

総じて中国の対台湾政策は硬軟交えたものが展開されてきた。社会的、経済的な融和を図るものの軍事面での圧力を高めるなど、目標としての平和統一の裏で最終手段としての

²⁰ 松田康博『中国の対台湾政策と台湾総統選挙——1996 年～2020 年』（日本台湾学会第二十三号、2021）1 頁。

²¹ 「关于促进两岸经济文化交流合作的若干措施」中華人民共和國國務院台灣事務弁公室 <http://www.gwytb.gov.cn/zccs/zccs_61195/gza31ta/> 2024 年 7 月 5 日アクセス。

²² 同上。

²³ 「海峡兩岸經濟合作框架協議文本」中華人民共和國商務部 <https://tga.mofcom.gov.cn/zwxx/art/2010/art_fde989cc888b4349ace4c2198e5881ff.html> 2024 年 8 月 13 日アクセス。

軍事侵攻を諦めてないような態度をとっている。しかし近年、アメリカの積極的な介入と総統選での民進党の勝利から強硬姿勢が目立つようになってきた。軍事的な側面について詳しくは本稿第四章で取り扱いたい。

2019 年、「台湾同胞へ告げる書」発表 40 周年記念会議で習近平は「習五点」を提起した。五点は①平和統一の実現、②「一国二制度」の実現、③「一つの中国」の堅持、④中台の融合と発展、⑤統一組織の共有を含んでいる。しかし問題は同時に「武力行使の放棄を確約せず、必要な措置を講じる選択肢を留保する」との意向を示したことである。ここに基本方針は「兩岸融合」を基調とした平和統一であるものの、武力行使の可能性を排除しないと明言したことで、台湾の強い反発を招いた²⁴。

①外交

・台湾を孤立させる戦略

対立する台湾民主進歩党の頼清徳氏が 20 日、総統に就いたため中国は台湾統一に向けて外交攻勢を強めた。台湾が自国領土の一部という「一つの中国」原則を各国に訴え、頼政権を国際社会から孤立させる戦略をとると考えられる²⁵。

・「平和統一」に陰り

全人代で採択した 24 年の政府活動報告は、23 年版にあった「平和統一」の文言が抜け落ちた。民進党の蔡英文政権は米国からの武器購入を増やしており、平和統一の難易度が高いと判断した可能性がある²⁶。

②経済

・ECFA 締結と 10 年

ECFA は将来の協定範囲の拡大も盛り込まれ、中台経済の事実上の一体化を視野にいれたものだった。ただ台湾では「中国に取り込まれる」との警戒感が台頭し、14 年には中台サービス貿易協定の発効に抗議する若者らが立法院（国会に相当）を占拠した「ヒマワリ学生運動」が発生し、これを機に協議は頓挫している²⁷。

・ECFA 部分停止

経済協力枠組み協定（ECFA）の適用を中断した。象は繊維などの原料となるプロピレ

²⁴ 松本はる香「対立が先鋭化する米中関係 『米中新冷戦の幕開けか』」松本はる香編著『〈米中新冷戦〉と中国外交 北東アジアのパワーポリティクス』（白水社、2020）47 頁。

²⁵ 田島如生「台湾孤立へ外交攻勢 中国外相、中央アジア訪問」『日本経済新聞』2024 年 5 月 21 日

²⁶ 川手伊織、田島如生「習指導部、国家の安全優先で構造改革先送り 全人代閉幕」『日本経済新聞』2024 年 3 月 11 日

²⁷ 伊原健作「中台経済、遠のく一体化 ECFA 締結 10 年」『日本経済新聞』2020 年 6 月 29 日

ンやパラキシレンなど 12 品目。台湾の対中輸入規制への対抗措置²⁸。

- ・ ECFA 部分停止の拡大

中国国務院（政府）関税税則委員会は 5 月 31 日、樹脂や工具など台湾からの輸入品 134 品目について、6 月 15 日から関税優遇をやめると発表した。台湾による輸入規制への対抗措置との位置づけで、経済面でも台湾政権に圧力をかけた²⁹。

③軍事

- ・ 台湾周辺での海空域での軍事演習

総統が訪米した際に比べて演習規模は小さいとみられ、米台世論への過度な刺激を避けようとする思惑も透ける。このうち 26 機は台湾海峡の事実上の停戦ライン「中間線」や、その延長線を越えて台湾側に入った³⁰。

- ・ 台湾包囲の軍事演習

中国人民解放軍で台湾方面などを管轄する東部戦区は、台湾の周辺で海空の合同軍事演習を始めた。台湾で新しく総統に就いた民進党の頼清徳を威圧する狙いがある³¹。

2.3 対米

中国が行ってきた対米政策を、中国の米国観の変遷を踏まえて確認する。

(1)中国の米国観の変遷³²

中国は二十世紀末から二十一世紀初頭までアメリカを「唯一の超大国」と認識していた。しかしリーマンショック以降、米国中心の西側民主政治体制の脆弱性、欠陥が露わになるとともに中国の影響力が増していく中で、中国はアメリカへの認識を改め、アメリカを同等の競争相手と見做すようになった。

①二十世紀末 アメリカへの畏怖

²⁸ 川手伊織「中国、台湾の繊維原料など関税優遇停止 与党揺さぶりか」『日本経済新聞』2023 年 12 月 21 日

²⁹ 塩崎健太郎「中国、台湾の 134 品目の関税優遇停止 輸入規制に対抗」『日本経済新聞』2024 年 5 月 31 日

³⁰ 田島如生「中国が軍事演習、米台の世論にらむ 副総統の訪米に対抗」『日本経済新聞』2023 年 8 月 19 日

³¹ 田島如生「中国軍、台湾周辺で 24 日まで軍事演習 頼清徳氏を威圧」『日本経済新聞』2024 年 5 月 23 日

³² 津上俊哉「中国の対米戦略」鹿島平和研究所、2023 年 9 月

<http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen202309_TTsugami.pdf> 2024 年 7 月 5 日アクセス

前世紀には中国にとってアメリカは恐れと憧れを覚え、視覚に例えれば「仰視」の対象だった。この対米観が確立したのは、アメリカを中心とする多国籍軍が圧倒的な勝利を収めた1991年の湾岸戦争である。この戦争を受けて、中国は米国を「大規模な派兵と交戦が可能な唯一の超大国」と認定した。中国の江沢民政権は、アメリカとの対立を避け、協力を通じて関係を改善させようとした。その表れが1992年に打ち出された十六字方針である。その内容は「増加信任、減少麻煩、発展合作、不搞対抗」（アメリカと信頼を増進し、トラブルを減らし、協力を発展させ、対抗しない）ことであった。このアメリカとの協調姿勢は次の胡錦濤政権にも引き継がれた。中国はアメリカが主導する国際秩序を受け入れ、その中で平和的に発展していこうとしていたのだ。

②2008年以降 実力差縮小とアメリカへの疑念

しかし、2000年代終わりになると、胡錦濤政権は中国の立場や利益を強硬に主張するようになり、アメリカに対立的な姿勢をとるようになった。その背景には2008年のリーマンショックがある。このリーマンショックで西側諸国の経済の脆弱性が露呈した一方で、中国は翌年以降のV字回復を実現し、世界最大の需要提供国となった。これを受けて、中国は自国が「世界一流大国」の地位に上り、米中の実力差は明らかに縮小したと認識した。そして中国が核心的利益と見る問題については米国を含めて他国との対立を辞さず、既存の国際秩序についても中国にとって有利な方向への変革を推進する方向に転換³³し、外交面では「核心利益」を、経済面では「人民元の国際化」を主張するようになった。

この中国の動きに対し、アメリカは中国の領有権主張の具体化の推進と「アジア人によるアジア安全保障」メカニズムの追求等の動きに対し厳しい対応を示すようになった。2011年11月には、オバマ大統領（当時）がアメリカの対中政策を「対中抑止」に転換すると述べた。このアメリカの動きに対し、中国はアメリカが対中全面抑止を実施しているという疑念を抱くとともに、アメリカを最大の戦略的脅威と見做すようになった。

③西側民主政治体制への疑念

2016年、イギリスのEU離脱可決とトランプ米大統領の誕生という二つの出来事が世界を驚かせた。これらの出来事に対する反応は様々であったが、中国はその投票・選挙過程から、社会的不平等の拡大や政治体制の問題解決能力欠如、そして公衆の体制に対する不満と失望といった西側民主政治体制に欠陥を見出した。³⁴このことは、中国の指導者が自国の政治制度に対して自信を深める契機となり、事実2017年党大会では「中国のソリュー

³³ 飯田将史「既存秩序の変革を目指す中国の戦略」防衛研究所、2023年11月<https://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2024_A01.pdf>2024年7月6日アクセス

³⁴ 高木誠一郎「中国における米国パワーの認識」、日本国際問題研究所、2017年3月<https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US-China/03_takagi.pdf>、2024年7月5日アクセス

ションを世界に広める」という宣言がなされた。

この見方をさらに強めたのが、2020 年コロナの流行である。中国では厳しい封鎖措置がなされた一方で、アメリカではなかなか有効な措置が取られず、半年間で 20 万人が亡くなったとされた。これに対し、中国はアメリカの政策決定の遅れが膨大な死者数につながったという認識を持ち、トランプ大統領の「チャイナ・ウイルス」という発言は、「己の無為無策の責任を中国に転嫁している」ものとして、反発を強めた。

また同年、アメリカ大統領選でトランプ氏が敗北したが、その敗北を認めない国民が 3 割にも達するという調査結果が出された。中国は、アメリカの民主政治体制の脆さが再び露呈したものとして捉えた。

ここまで見てきたように、中国は 20 世紀末からアメリカを唯一の超大国とし、その秩序を受け容れ、協調的な姿勢をとってきたが、2008 年以降、その実力差は縮まったものとして、より自国の利益を主張するようになり、近年では、むしろ政治体制の面では自国の方が優れていると捉えるようになった。この対米観は実際の政策にも反映されている（後述）。今後はより強硬な政策が実行される可能性がある。

(2)中国の対米政策

ここでは上記の米国観に基づいて中国がどのような対米政策を行ってきたか、経済、軍事、外交の観点で確認する。

①経済³⁵

中国にとって、アメリカは経済的に結びつきの強い国であった。故に、対立的な姿勢を明らかにする中で、中国はアメリカへの依存度を下げるべく「一帯一路」構想を推し進めたり、自国経済の健全性を高めるために、反腐敗キャンペーンを行ったり、供給側改革を進めたりした。一方で、アメリカとの結びつきの強さから、特段アメリカに対して対立を助長するような経済政策は打ってこなかった。

しかしアメリカの貿易赤字に不満を持つトランプ政権が、中国の鉄鋼製品に高関税を課し、米中貿易摩擦が本格化して以降、中国も対立的な対米経済政策を発動するようになっている。その経済政策は、特に 2020 年以降、米国の対中経済制裁や「ハイテク冷戦」政策に対応する「ミラー・アタック」の形で行われてきた。

- ・ 2020 年 8 月 輸出禁止・輸出制限リストの改訂

13 年ぶりの大幅改訂、情報技術や宇宙関連技術などが追加

- ・ 2020 年 9 月 信頼できないエンティティ・リスト制度の制定・施行

中国の主権・安全・利益に危害、または中国企業等を差別して利益に損害を及ぼす行為（例：米国の対中制裁に従った取引停止）をした外国主体に制裁

- ・ 2020 年 12 月 輸出管理法の施行

³⁵ 津上俊哉「中国の対米戦略」

対象となる貨物・技術・サービスのみなし輸出（国内で外国籍企業・人に提供）、再輸出（三国間取引への域外適用）を許可制に

・2021年1月 外国法令・措置の不当な域外適用の阻止規則の施行

外国法の域外適用により中国公民・企業等の経済活動が不当に阻害される場合の報告、禁止命令遵守義務、相手方への損害賠償請求等を定める

・2021年6月 反外国制裁法の制定

中国・公民に対する差別や中国の主権等の侵害、内政干渉をした外国の個人・組織に対する対抗措置を採ることができる旨を定める

・2021年9月 データ安全法の制定・施行

輸出管理技術や重要な科学技術成果に関するデータ、国の安全に影響を及ぼす重要なデータについて安全管理、越境移転に関する審査受審を義務付け

・2021年11月 個人情報保護法の制定・施行

個人情報についてEUのGDPR類似の取扱者の義務、本人の権利等を定めるほか、越境移転に本人同意のほか影響審査受審を義務付け

こうして法制は整備しながらも、中国政府は実際の発動、執行には慎重だった。ところが2023年に入ってから実際の発動が始まった。その理由として以下の三点が考えられている。第一に、2022年10月7日に米国が中国の半導体産業に甚大な影響を及ぼす制裁措置を発表したためである。この措置は厳しさにおいて従来の制裁とは一線を画すもので、中国政府は危機感を強め、より強硬な措置を取るに至った。第二に、体制内で「やられる一方で、やり返さないのは問題だ」という圧力が高まっているためである。党内では強硬派の勢力が重きをなしており、その意向を無視できなくなった形だ。そして第三に、経済安全保障を如何にして確保していくかについて、中国政府の包括的な考え方が定まってきたためである。具体的には、自国のサプライチェーンの弱点を特定し、その国産化を図ることで弱点を克服するとともに、条件が整った領域では国際市場における圧倒的な地位を中国が確立することで、サプライチェーンの弱点を国際社会側に抱えさせるという考え方である。この方針に目処が立ったからこそ、中国はより強硬な対米経済政策を打てるようになってきている。

②軍事³⁶

中国はアメリカとの実力差が縮まり、自国の利益を追求する姿勢に転換して以降、軍事力の増強を図るとともに、自国の核心的利益とする台湾や南シナ海、尖閣諸島周辺に展開するアメリカ軍に対し敵対的な行動を示すようになっていった。

◎通常戦力の増強と米軍への妨害行為

中国は米軍による強力なプレゼンスによって維持されてきた東アジアの安全保障秩序を変革することを目指して、自らの通常戦力を急速に強化してきた。具体的には、空母を含

³⁶ 飯田将史「既存秩序の変革を目指す中国の戦略」

む先進的な艦船の就役や西側の装備と同等の能力を有する第4・5世代戦闘機の大量配備、グアムを含む東アジアの米軍基地を攻撃できる弾道ミサイル戦力の構築、そして統合作戦能力の強化を目指した中国軍の大規模な改革である。このような近代化を強力に推進してきたことにより、中国軍は米軍によるアジア・太平洋地域への接近を制限し、中国の周辺地域における米軍のプレゼンスを妨げる接近阻止・領域拒否能力を大幅に強化した。

そしてそれを背景に、中国は自国の周辺地域で国際法に則って活動している米軍の行動を妨害する行動を繰り返している。

- ・2009年3月 中国海軍の情報収集艦を含む複数の中国船が、米海軍の音響観測艦の航行を妨害

- ・2013年12月 中国海軍の揚陸艦が米海軍の巡洋艦の前方を横切る

- ・2014年8月 南シナ海上空にて、中国軍のJ-11戦闘機が米海軍のP-8哨戒機に対し、6mにまで接近

- ・2018年9月 南シナ海にて、中国海軍の駆逐艦が米海軍の駆逐艦の前方を横切り、41mの距離まで接近

- ・2019年7月 中国本土から対艦弾道ミサイルを南シナ海に向けて発射

- ・2020年2月 中国海軍の駆逐艦が太平洋上空を飛行していた米海軍のP-8哨戒機に対し、軍事用レーダーを照射し、飛行を妨害

- ・2020年8月 中国本土から対艦弾道ミサイルを南シナ海に向けて発射

- ・2023年5月 南シナ海上空にて、中国軍のJ-16戦闘機が米空軍のRC-135偵察機の前方を横切る飛行を行い、RC-135は乱気流の中の飛行を迫られる

- ・2023年6月 台湾海峡にて、中国海軍の駆逐艦が二度にわたり米海軍の駆逐艦の前方を横切り、約140mにまで接近

◎ロシア軍との連携

中国軍は米軍への対抗姿勢を強める一方で、ロシア軍との強力関係の深化を図っている。中露軍の共同演習は上海協力機構下での多国間対テロ演習として初めて行われた。この演習は「平和使命」として定例化され、2005年から2021年の間に十回実施されている。また中露海軍の共同演習として、「海上連合」が2012年以降ほぼ毎年行われている。中露両軍は「平和使命」と「海上連合」を通じて交流を深めてきたが、2018年に一層連携を強化した。ロシアのウクライナ侵攻以降も軍事協力は行われており、今後もこの関係性は揺らがないと思われる。

- ・2018年9月 ロシア軍実施の戦略演習「ヴォストーク2018」に中国軍が参加

- ・2019年9月 ロシア軍実施の戦略演習「ツェントル2019」に中国軍が参加

- ・2020年9月 ロシア軍実施の戦略演習「カフカス2020」に中国軍が参加

- ・2021年8月 中国軍実施の戦略演習「西部・連合2021」にロシア軍が参加

- ・2022年9月 ロシア軍実施の戦略演習「ヴォストーク2022」に中国軍が参加（

中国軍とロシア軍は日本周辺で空と海における「共同パトロール」も実施するなど連携を

強化している。

◎対米抑止力強化を目指しての核戦力の増強

中国は米露と対称的な核戦力の構築を目指し、核戦力の強化を図ってきた。

2000 年代半ばには、固体燃料式の ICBM である DF-31 を開発配備し、近年ではより射程距離が長く、複数個別誘導弾頭を搭載可能な DF-41 の配備も開始。ICBM の保有数増加に伴い、ICBM を地下に配備するサイロの増設も進めており、その数は以前の 20 基から 300 基程度にまで増加すると考えられている。

中国軍は 2000 年代後半から新型弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）である 094 型の配備を始めており、2023 年時点では 6 隻の 094 型 SSBN を運用している。それに搭載されている潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）が最近、射程の長い新型の JL-3 に換装され、中国は南シナ海や渤海などの近海から SLBM で米国本土を攻撃する能力を獲得しつつあるとされる。

さらに中国軍は、空中給油機能を備えた新型爆撃機 H-6N を新たに配備し、H6-N に搭載できる空中発射弾道ミサイル（ALBM）の開発も進めている。

加えて中国は核弾頭の保有数も増加させており、アメリカ国防省は 2035 年にはその数は 1500 発程度になると推計している。米国とロシアは新戦略兵器削減条約により配備可能な核弾頭数の上限が 1550 発に制限されており、この条約が維持される中で中国が 1500 発保有することになれば、中国は核戦力において米露と並ぶことになる。

これらの取り組みが成功すれば、中国は新たな核秩序を形成する主たるプレーヤーになることができるとともに、アメリカとの相互確証破壊の状況を作り出すことができる。そうすると、中国は台湾海峡や東シナ海、南シナ海で通常戦力を行使しやすくなり、ひいては核心的利益の追求が行いやすくなる。

③外交³⁷

中国は冷戦終結後、その時々米国観に基づいた対米外交を展開してきた。具体的には、当初はアメリカ中心の国際秩序に協調姿勢を見せていたが、2008 年のリーマン・ショック以降、自国の核心的利益の尊重を米国に求めるようになり、米国への対抗姿勢を明確にし始めた。

・1992 年 11 月 江沢民総書記、対米政策方針として「増加信任、減少麻煩、発展合作、不搞対抗」（米国と信頼を増進し、トラブルを減らし、協力を発展させ、対抗しない）を打ち出す

・1993 年 11 月 江沢民国家主席、中国が「米国の安全にとって脅威を構成することはない」と述べる

・2002 年 2 月 江沢民国家主席と米ブッシュ大統領、「建設的な協力関係」を構築することで合意

³⁷ 同上

- ・2003年8月 胡錦濤国家主席、北朝鮮による核開発問題の解決を目指して六者会合設立
- ・2005年9月 胡錦濤国家主席、サミットにて「平和が長続きし、共同で発展する和諧世界」の構築を目指すべきと主張

このように、ここまでは中国はアメリカが主導する国際秩序を受け入れており、様々な面で米国と協力することで対米関係の安定を図ろうとしていた。しかし、2008年以降、対米関係の転換に伴い、外交姿勢も変化する。

- ・2009年3月の米海軍音響観測船インペッカブルへの中国船の妨害行為に対する米国の抗議を、中国側はインペッカブルの活動が国際法と中国の国内法に違反しているとして一蹴

- ・2009年7月 胡錦濤総書記、外交政策の重点の一つとして「関係諸国による我が国の権益を侵害する行為に対して揺るぎなく闘争を行い、我が国の核心的利益を断固として守らなければならない」と述べ、「さらに積極的に国際ルールの制定に参与する」ことや、「さらに積極的に国際政治経済秩序のより公正で合理的な方向に向けた発展を促進する」必要性を強調

- ・2012年2月 習近平国家副主席、「21世紀の新型大国関係」を主張し、アメリカに対し、台湾などの中国の核心的利益を尊重するように求め、アジア太平洋地域での対等な関係の構築を目指す

- ・2013年1月 習近平総書記、「いかなる外国も、我々が核心的利益を取引するなど期待すべきではなく、我が国の主権、安全、発展の利益が損なわれる結果を受け入れるなどと期待すべきでない」と強調

- ・2013年8月 常万全国務委員兼国防部長、アメリカによる台湾への武器輸出と、米軍による中国周辺での情報収集活動、米国によるハイテク製品の対中禁輸措置の中止を要求

- ・2014年11月 習近平総書記、アメリカが主導してきた既存の国際秩序が変化の最中にあるとの認識を示した上で、中国の外交方針として「協力とウィンウィン为核心とした新型国際関係構築の推進」を掲げる

- ・2022年11月 習近平国家主席、バイデン米大統領に対し、「台湾問題は中国の核心的利益の中の核心であり、中米関係において越えてはならないレッドライン」と警告

2.4 対外経済政策

(1) 強気な対外政策

① 経済的威圧

政治的譲歩を引き出すために、相手国に経済コストを負わせること、もしくは負うことになること脅すこと³⁸。近年、中国による威圧的行為をさして使われることが多い。中国に

³⁸ McLean, Elena V., 2021. "Economic Coercion," In Jon C. W. Pevehouse and Leonard Seabrooke (eds.), The Oxford Handbook of International Political Economy, Oxford

よる経済的威圧では、貿易を制限する措置が取られることが多い。例としては、2010 年の尖閣諸島中国漁船衝突事件で、日本へレアアースの輸出を規制したことなどが挙げられる。Hunter et al (2023) によると、2020 年から 2022 年の 3 年間において、中国による威圧行為は 73 件。威圧の対象として最も多いのがオーストラリアに対するもので、次にリトアニア、次いで台湾と続く。³⁹

②経済的威圧の要因

オーストラリアに対する威圧の多さは、2020 年にオーストラリア政府が新型コロナの起源について、独立した国際調査を求めたことが原因とされる。オーストラリア産のワインや食品などに制裁関税を課すなどした。リトアニアが、国内に、台湾の実質的な大使館である「台湾代表処」を開設したことを契機に、リトアニア産品に対して輸入規制が導入された。経済的威圧の 73 件のうち、リトアニアの例のように、台湾に関する事例が原因となっているものが 28 件と最も多い。

(2)対台湾貿易

中台関係は政治的な対立とともに経済的な相互依存を内包している。特に 2000 年代に入ってから、中台間の経済関係は大きく発展し、兩岸貿易や投資、人的往来が増加した。2010 年には兩岸経済協力枠組協定 (Economic Cooperation Framework Agreement : ECFA) が締結され、関税やサービス貿易の自由化が進められた。ただし経済的接近は政治的緊張の解消には繋がっていない。台湾は「国家安全」や「産業発展」などの理由から、品目別の輸入規制を実施している (第二章参照)。これに対して 2023 年 8 月、中国商務部の報道官は、「台湾の対中貿易規制措置は WTO の原則に反している疑いがある」との見解を述べ、同年 12 月に最終報告を発表することでその論拠を示した。さらに同月、中国関税税則委員会は、台湾側の ECFA (兩岸経済協力枠組協定) 違反を理由に、ECFA に基づき、539 品目に適用されてきたゼロ関税を 2024 年元日より部分的に停止すると発表した。停止対象は、石油化学製品などであった。

台湾側は、透明性に欠ける一方的な調査に基づく ECFA の部分的停止は「経済的威圧」の一環であると批判しているが、中国側は「92 年コンセンサス」を受け入れていない民進党政権とは協議の余地は無いとし、WTO を通じた紛争解決には応じない姿勢を堅持している。

University Press.

³⁹ Hunter, Fergus, Daria Impiombato, Yvonne Lau, Adam Triggs, Albert Zhang, and Urmika Deb, 2023. “Countering China’s Coercive Diplomacy: Prioritising Economic Security, Sovereignty and the Rules-based Order,” Policy Brief No.68/2023, International Cyber Policy Centre, The Australian Strategic Policy Institute.

(3)アメリカとの経済関係

①トランプ期の貿易摩擦

アメリカは、トランプ政権時代、中国製品に対して 2018 年と 2019 年に段階的に追加関税を課した。2020 年からは関税による輸入制限よりも、先端半導体などの輸出規制が中心的な政策に移った。バイデン政権も引き続き輸出規制の強化を実施している。アメリカの対中貿易政策は、輸入制限よりも輸出規制へと移ったかと思われたが、仮にトランプ前大統領が返り咲いた場合、再び関税による輸入制限が強化されると見込まれている。上述したように、中国の報復関税により、中国の米国からの輸入も大幅に減少したが、民間企業に比べて国有企業による輸入が減少していた（Benguria and Saffie 2021）。

②中国の対抗措置とその影響

中国は、特に、米国からの農産物の輸入に対して、追加関税だけでなく検査強化などの非関税措置を課していた（Chen et al. 2022）。こうした非関税措置を関税率に換算して比較すると、非関税措置の拡大は追加関税率よりも大きかった。米国の追加関税の対象商品を生産していた中国企業は、海外販売を縮小し、国内販売を増加させていた（Ding et al. 2022）。とくに民間企業や海外生産拠点を持たない企業でこのような傾向が見られた。ただし、Jiang et al. (2023) によると、近隣諸国や経済規模の大きい国への輸出が増加していることも示されている。

第三章 台湾

台中関係を見る中で重要となるのが、台湾の抱える二つのジレンマである。一つ目が台湾の経済成長と中国への経済的依存の軽減。台湾経済を加速させていくため、隣接し需要が膨大な中国という市場を効果的に活用することは重要な手段の一つであり、今日まで依存傾向にあると指摘できる⁴⁰。二つ目のジレンマは台湾の軍事支出拡大と国内の経済成長である。軍事支出増加により、国内経済のサポートが減る可能性があり、政府は軍事支出増加に対して慎重な態度を見せる。

このような二つのジレンマを抱える台湾の対中政策に必要となるのは、中国への経済的依存の脱却と代替市場・支援国の確保を同時並行していくことだ。これより、世論の支持獲得による国内の足並みを揃えることや、国際社会との連携強化によって国際基盤を確保していくことが、対中政策には必要不可欠である。本章では、内政・世論、対中政策、対米政策、対外経済について扱う。

3.1 内政・世論

(1) 政治体制

台湾の政治体制は民主共和制で、五権分立（行政、立法、監察、司法、考試）が確立している⁴¹。半大統領制をとっており、台湾を代表する者として総統が存在する。総統は軍を統括する権利を持ち、「方針の決定」という役割を果たす中、「政策の決定と実行」を担う行政院の行政院長を任命する。対外関係などは総統が管理することが多い⁴²。

(2) ねじれ国会

第1章にもあるように、台中関係は台湾政権の政権交代によって大きな影響を受けてきた。例として、李登輝政権時代の民主化の動きが挙げられる。「一つの中国、二つの対等な政治実体」という概念を打ち出し、「実務外交」を押し進めた。蒋介石・蔣経國時代の硬

⁴⁰ 松田康博「台湾をめぐる東アジア情勢」『東京大学』<https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00021.html> 2024年7月6日アクセス

⁴¹ 「台湾基礎データ」外務省 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html>> 2024年8月12日アクセス

⁴² 「【基礎から解説】台湾総統選挙を前に知っておきたいこと」NHK国際ニュースナビ <https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/12/13/36582.html> 2024年8月12日アクセス

直化した外交政策の軌道修正を狙いとし、台湾の民主化に成功したが、それは台中関係の緊張感を高めるものでもあった⁴³。

1996年に総統が直接選挙で選ばれるようになって以来、国民党・民進党の二大政党による政権交代が続いている⁴⁴。国民党は戦後の独裁政治を行った政党が現在まで方向修正しながら続いており、交渉を重視、経済関係を重視する立場を取っている。対して、民進党は一党独裁に反対した人たちによって作られた政党であり、大まかな方針として台湾の独立性を保つ姿勢を見せる⁴⁵。

2024年5月に行われた総統選挙では、8年続いた民進党政権が存続するのかが注目されていた。民主化後から、総統が変わるごとに政権交代が行われていたことが理由の一つとして挙げられる(表1参照)⁴⁶。しかしそれ以上に大きかったのが、2022年に行われた統一地方選挙の結果だった。統一地方選挙で民進党は惨敗。地方選挙でのこの結果が総統選挙にも影響を与えるのではないかという懸念が大きかったのである。

図1 歴代の総統 (2024年8月作成)

時期 (年)	政党	総統
1996—2000	国民党	李登輝
2000—2008	民進党	陳水扁
2008—2016	国民党	馬英九
2016—2024	民進党	蔡英文
2024—	民進党	賴清徳

(出所 「【基礎から解説】台湾総統選挙を前に知っておきたいこと」をもとに作成)

結果として、5月の総統選では蔡氏と同じ民進党の賴清徳氏が総統に就任した。地方選挙ではコロナや経済悪化の国内問題が争点となったが、総統選では対中政策への民意が争点となったとも言えるだろう。しかし、この勝利も圧倒的なものではなかった。賴氏は40.05パーセントの得票率を記録。民進党の得票率は、2016年選挙では56.12パーセン

⁴³ 小笠原欣幸「台湾アイデンティティと「一つの中国」」(東京外国語大学) <<https://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/paper3.html>> 2024年7月5日アクセス

⁴⁴ 「台湾・総統選挙の結果と今後の展望」 防衛研究所 NIDS コメンタリー 2024年1月16日 <<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary292.pdf>> 8月12日アクセス

⁴⁵ 「【基礎から解説】」NHK国際ニュースナビ

⁴⁶ 「【基礎から解説】」NHK国際ニュースナビ

ト、2020 年選挙では 57.13 パーセントといずれも 5 割を超えていたため、民進党の支持率の低下が見受けられる⁴⁷。

地方選挙での敗北と総統選での勝利により、今後の民進党はねじれ国会に対応していく必要があり、今後の頼政権は、大胆な対中政策に踏み切ることが難しさを増すだろう。安定的な政権を築くためには、国内からの支持獲得をさらに目指す必要があると考える。

(3) 近年の対中国を意識した国内政策

5 月 20 日に行われた就任演説で頼氏は、8 年間総統を担った蔡英文氏との比較化を図りつつ、対中政策に関しては、蔡総統が 2021 年 10 月に提示した対中政策「四つの堅持」に基づく現状維持の方針を述べた⁴⁸。これは、人事面でも蔡英文政権からの継承を考慮していることから、欧米諸国の信頼を確保するためだと考える⁴⁹。(但し、中国政府は新政権の発足に不信感を示しており、「『独立』を挑発している」などの声も上がっている。)従って、近年の対中国を見据えた国内政策では、主に蔡総統の対中政策について論じる。

①「移行期正義」の推進と民主主義の強調

移行期正義とは、社会に存在した人権侵害やその他の問題について、向き合い対処する取り組みのことである。蔡前総統は、国家人権博物館の業務や、権威主義時代の不正による被害者に対する権利回復などに努めてきた、と 2.28 事件の追悼式典で語った⁵⁰。過去の事件と真摯に向き合い、権威主義時代とのコントラストを示す態度は、民主主義の重要性を改めて発信したといえる。

② 教育制度

政権交代により、中国との関係が左右されてきた台湾では、教育カリキュラムもその影響を受けた。国民党一党支配体制時代には、中国を見据えた教育が徹底されたのに対し、2000 年代の陳水扁政権下では台湾中心の教育が推し進められる。2014 年には、馬英九政

⁴⁷ 「台湾総統選挙、民進党・頼清徳氏が当選、立法院の第 1 党は国民党」JETRO 2024 年 1 月 15 日

<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/13fc419747218454.html#:~:text=1%E6%9C%8813%E6%97%A5%E3%81%AB,%E7%B4%843%E3%83%9D%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88%E4%B8%8B%E5%9B%9E%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82>> 8 月 12 日アクセス

⁴⁸ 後藤洋平「頼清徳政権の発足を受けた中国の対台湾政策の展望」防衛研究所 NDS コメントリー 第 327 号 (2024 年 5 月) 1 頁

⁴⁹ 吉田知史「台湾・頼清徳政権の対外関係と「台湾有事」の行方」PwC Japan 合同会社 (2024 年 6 月) 1-6 頁

⁵⁰ 田中宏樹「2・28 事件から 77 年 蔡総統、移行期正義は「特定の政党に矛先向けていない」」『フォーカス台湾』2024 年 2 月 28 日

権によって高校のカリキュラム改革に際し、中国の歴史重視の傾向が強まるも、蔡総統の下で当該カリキュラムは廃止された⁵¹。

BBC の単独会見では、蔡氏が「我々には異なるアイデンティティがある。この国は私たちのものだ。だから、この考えに逆行するものがあれば、台湾人は立ち上がり、受け入れないと主張するだろう。(中略) 我々には成功した民主主義があるし、かなりまともな経済もある。我々は中国からの尊重に値する」と述べている⁵²。

このように、蔡総統政権下では、中国としてではなく、台湾アイデンティティを意識した政策がとられていたとわかる。

(4) 台湾アイデンティティの高まり

李登輝政権による民主化により対中政策が調整され、中国共産党政権は危機感を覚えた。2004 年を除き、2016 年まで総統選挙における民進党の支持は増え続け、台湾民衆の台湾人認識も 2016 年地点で 58.2 パーセントと過半数を超えている⁵³。

NHK の調べによると、「自分は何人だと思うか」という質問に対し、台湾人と答える人が増えていることがわかる⁵⁴。一方で中国人と回答する人は年々減り続けており、民進党への支持が安定しているのにも関係していると推測できる。

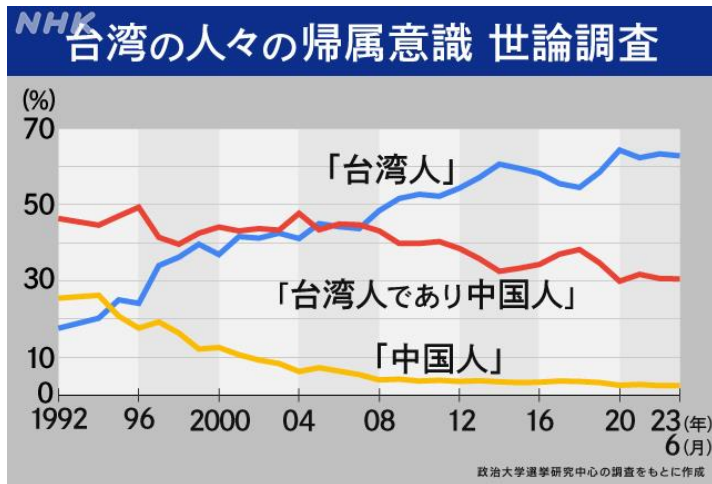
図2 台湾の人々の帰属意識 世論調査

⁵¹ 「台湾人アイデンティティを守る 蔡英文政権下で起きた「中国」中心の歴史観への反発の真相」本の話<<https://books.bunshun.jp/articles/-/8522>> (2023 年 12 月) 2024 年 6 月 7 日アクセス

⁵² 「蔡総統、「中国は台湾を尊重すべき」 BBC 単独会見」BBC news <<https://www.bbc.com/japanese/51115825>> (2020 年 1 月 15 日) 2024 年 6 月 7 日アクセス

⁵³ 小笠原欣幸「台湾政治概説－民主化・台湾化の政治変動」(東京外国語大学) 22 頁

⁵⁴ 「【基礎から解説】」NHK 国際ニュースナビ



(出所 「【基礎から解説】台湾総統選挙を前に知っておきたいこと」 より)

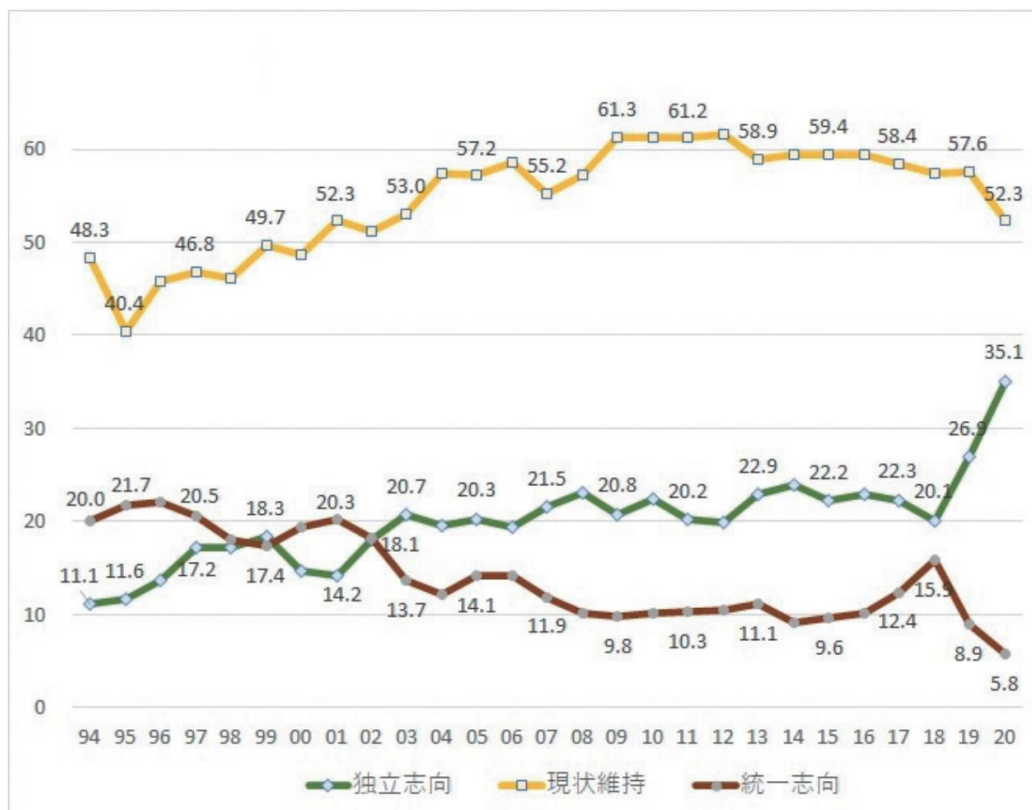
(5) 中国による「統一」に対する世論

台湾アイデンティティの高まりについて論じたが、台湾人としての意識は台湾として独立することを希望するのには直接結びつかない。現に、図2にある通り、統一志向・独立志向に比べて、現状維持を希望する回答が圧倒的に多いことがわかる⁵⁵。しかし、その中でも独立志向と答える回答は増えてきているため、今後も世論の動きに注目していく必要がある。

図2 台湾民衆の将来の国家選択（統一、独立、現状維持）

⁵⁵ 若林正文「『台湾のあり方』を見つめ続けてきた世論調査

——台湾・政治大学選挙研究センター「台湾民衆重要政治態度」——台湾情報誌（2020年8月）8-10頁



(出所 「台湾のあり方」を見つめ続けてきた世論調査」より)

3.2 対中政策

(1) 政治

対中政策の一環として、台湾が力を入れているのが近隣諸国や欧米諸国との関係強化だ。例えば大安と欧州連合 (EU)。「インド太平洋における協力のための EU 戦略」という共同文書では、5カ所で台湾への言及があり、蔡氏はヨーロッパ諸国との関係強化に従事し、台湾の存在感を国際政治の中で際立たせようとしていた⁵⁶。

これは、軍事・経済の二つの思惑があると考えられる。第一に、ウクライナ戦争を受け、ロシア・ウクライナのように総力戦となった際、台湾保有の軍事力では中国に対抗できない。第二に、中国経済の停滞により、ヨーロッパ諸国との関係強化を図ることで、台湾のさらなる繁栄を目指したのではないかと考える。

⁵⁶ 松田康博「蔡英文政権の8年を総括する一民進党の長期政権化を実現させた要因は何か?」台湾情報誌『交流』2024年2月号

しかし、コロナ禍を通し今後の課題も浮き彫りになった。ウイルスによる世界的疫病の蔓延にもかかわらず、WHO の総会では 8 年連続台湾の参加が認められなかった⁵⁷。蔡英文政権の「1 つの中国」を認めない強い姿勢が引き起こした弊害ともいえる。

さらにその結果、政権発足時の 22 カ国あった外交関係が、12 カ国にまで減少した⁵⁸。中国政府が台湾政権の勢力増強を恐れ、外交関係のあった国々に経済支援を引き換えに断交を働きかけたことによる。台湾の国際的影響力が減少したことを意味するとともに、台湾の意志を代弁し問題提起をする同志国が少なくなったといえ、頼政権では外交関係の修復にどこまで踏み込めるのかに注目する必要がある。

(2) 軍事

① 台湾の軍事力の現状 GDP 比較

2024 年の台湾の軍事予算は GDP の約 2.6 パーセントである 191 億ドルと発表されており、その数字は昨年比 3.5 パーセント増となった⁵⁹。2022 年におけるウクライナの軍事費用 33.パーセント、イスラエルの 4.5 パーセント に比べるとかなり低いことがわかり、各国の軍事関係者は、台湾の軍事予算の増加を支持する⁶⁰。

② 徴兵制 期間延長

台湾政府は 18 歳以上の男子に兵役を義務付けており、2024 年より、期限が 4 ヶ月から 1 年間へと延長された⁶¹。しかし、この徴兵制には課題が残る。武器不足や訓練の反復さによる非現実性が市民から指摘されており、これらの質量改善なしには市民兵の軍事力は期待できない⁶²。

今後の課題として二つのことが挙げられる。第一に、内政のところでも取り上げたねじれ議会である。2024 年 1 月の選挙によって誕生したねじれ議会によって、頼総統の思うような武器調達予算や法案が成立する可能性は高くない。立法院で過半数を占める国民党は

⁵⁷ 日本経済新聞「WHO 総会、8 年連続で台湾の参加認めず 中国など反対」2024 年 5 月 27 日

⁵⁸ 松田康博「蔡英文政権の 8 年を総括する」6 頁

⁵⁹ David Sacks “Taiwan Announced a Record Defense Budget: But Is It Enough to Deter China?” Council on Foreign Relations (Aug 30, 2023)

⁶⁰ Military Expenditure (% of GDP) | Data.” The World Bank, <https://data.worldbank.org/indicator/MS.MIL.XPND.GD.ZS> 2024 年 7 月 7 日アクセス

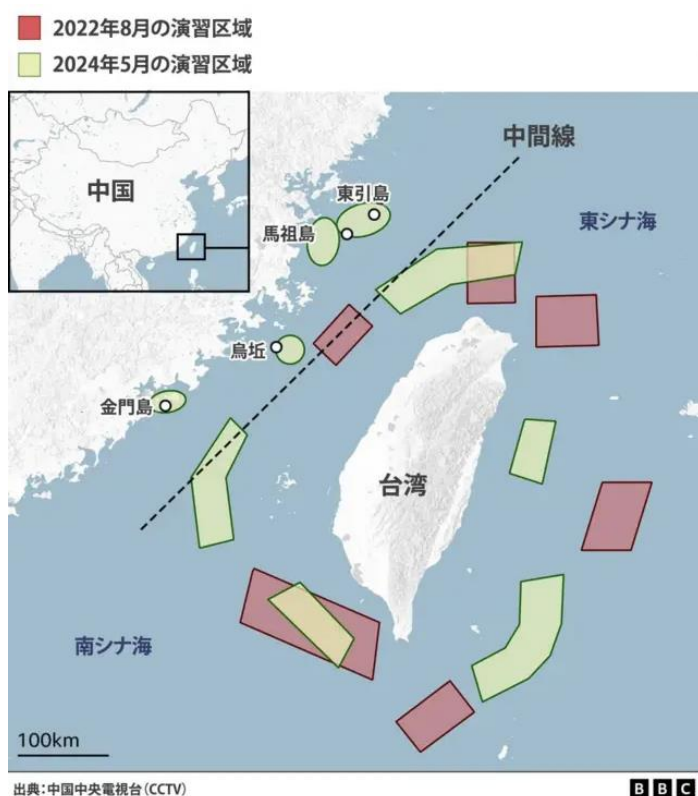
⁶¹ NHK「台湾 ことしから兵役の期間延長 中国の軍事的圧力の強まり受け」2024 年 1 月 25 日

⁶² Eric Cheung “‘If War Breaks out ... I Will Just Become Cannon Fodder.’ in Taiwan, Ex-Conscripts Feel Unprepared for Potential China Conflict.” CNN. (January 21, 2023)

対中政策で融和的な姿勢をとっており、議会で法案の審議引き伸ばしや廃案を狙うと予想される⁶³。

第二に挙げられるのが、増加する中国軍の威嚇行為である。頼氏が真相党として就任してから、中国軍による演習区域は過去最大に近く、威嚇行為は激しさを増している（図3）。中国を「中国」と呼び、他国であるという認識を醸し出した頼総統に、中国政府はこれまで以上に警戒しているといえる⁶⁴。これからの軍事政策を慎重に練っていく必要があると考える。

図3 中国の軍事演習区域



（出所 【解説】中国は台湾新総統が本当に嫌い……軍事演習から分かること）

3.3 対米

アジアで国交を持つ国が一つもなく、公的な関係においては孤立した状況にある台湾に

⁶³ 河崎真澄「台湾・頼清徳総統に「内なる包囲網」も、中国の軍事圧力だけではない頭痛のタネ」JB Press 2024年6月13日

⁶⁴ ルーパート・ウィングフィールド＝ヘイズ「【解説】中国は台湾新総統が本当に嫌い……軍事演習から分かること」BCC news 2024年5月24日

として、「台湾関係法」を持つアメリカは安全保障上唯一頼りとなる国である⁶⁵。故にその対米政策はアメリカに配慮したものとならざるを得ない。

アメリカの台湾情勢に対する基本的なスタンスは「現状維持」である。その背景には、アメリカの中台の戦争に巻き込まれたくないが、台湾の持つ戦略的・地政学的価値を保有したい、また同盟国の信頼も損いたくないという思惑がある。ゆえに、アメリカは中国の武力的による一方的な台湾併合に懸念を示すが、一方で台湾がアメリカの支援を当てにして独立を企てることも支持しない。

アメリカの台湾への見方は、アメリカのその時々状況に応じて異なる。アメリカが中国との友好関係を重視していれば、台湾への関心は低下し、台湾放棄論が盛んに唱えられるようになる。一方で、アメリカが中国との対立姿勢を強めれば、アメリカにとっての台湾の価値は上昇し、台湾擁護論が力を得る。

これらを踏まえると、台湾の対米政策は、台湾が「現状維持」を志向していることを示しつつ、アメリカにとっての台湾の価値を高め、アメリカを繋ぎ止めるものでなければならない。以下で具体的な政策を確認する。

(1)外交

外交面においては、台湾は政府の要人をアメリカの政府高官や議員、学者と盛んに交流させ、台湾の立場や政策を説明したり、米台関係や中台関係についての意見交換を行わせたりすることで、アメリカに台湾への理解を深めてもらおうとしている⁶⁶。

(2)経済

経済面においては、台湾は半導体戦略を転換させ、台湾の半導体産業の国外移転を進めている。以前はシリコン・シールドと呼ばれる安全保障戦略に基づき、国内の半導体産業を拡充させ、国外に技術移転させないことで、中国からは攻撃しづらく、そして西側諸国からは支援を受けやすくする方針だった。しかし、アメリカからのアメリカ国内で最先端の半導体を生産したいという求めに応じ、アメリカでの工場建設が進んでいる⁶⁷。

このこともあり、2023年の台湾のアメリカへの投資額は急増し、台湾のアメリカにおける存在感は高まっている。反対に、中国への投資額は減少し、初めて米中への投資額が逆

⁶⁵ 安田淳、門間理良『台湾をめぐる安全保障』、現代中国研究シリーズ（慶應義塾大学出版会、2016）117-149頁。

⁶⁶ 蔡英文『新時代の台湾へ』前原志保翻訳、（白水社、2016）、186-234頁。

⁶⁷ 近藤伸二「半導体『シリコンの盾』強化に踏み出す台湾 海外進出求められ陥るジレンマ【近藤伸二の一筆入魂】」THE NEWS LENS、<<https://japan.thenewslen.com/article/4548/page2>>、2024年8月10日アクセス。

転した⁶⁸。

(3)軍事

近年、台湾は軍事力強化に乗り出している。その中で欠かせないのはアメリカによる軍事支援だ。台湾は中国との関係から、そしてその曖昧な立場から他国の軍事支援を受けにくい状況にある。ゆえに、「台湾関係法」を持つアメリカの軍事支援は非常に重要であり、台湾はアメリカへの働きかけを強めている。アメリカもまた、近年の中国に対する危機感から台湾への軍事支援に前向きであり、その動きは超党的である。実際、2023 年にはアメリカから台湾への約 494 億円（3 億 4500 万ドル）の軍事援助が発表され、約 2 兆 6600 億円（190 億ドル）の武器売却も承認された⁶⁹。

またアメリカ軍との連携も強めている。2024 年 4 月には台湾海軍の唐華司令官がアメリカを訪問し、米台海軍の協力強化について会合を開き、また同月西太平洋でアメリカ海軍と台湾海軍による合同軍事演習も行われた⁷⁰。

3.4 対外経済政策

(1)半導体産業

①半導体産業について

半導体は PC やスマートフォンといった電子製品から自動車まで、多くの工業製品に搭載されており、現代の「産業の米」と言われるほどに欠かせない部品である。

②半導体産業における台湾のプレゼンス

2023 年の半導体産業の売上高において、台湾が世界全体に占める割合は 20.4%で、アメリカに次いで第 2 位である。台湾はファウンドリ市場において圧倒的なシェアを誇る（ファウンドリ：半導体デバイスを生産する工場）。世界初にして最大のファウンドリ専業メーカーである TSMC は、世界のファウンドリ市場の 6 割近いシェアを誇る。

ここに、聯華電子（UMC）などの台湾メーカー 3 社を加えると、台湾企業のシェアは世界

⁶⁸ 龍元秀明「台湾の対中投資 1 割に激減 23 年米国向けが初の逆転」日本経済新聞、<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM221O70S3A221C2000000/>>、2024 年 8 月 10 日アクセス。

⁶⁹ 「台湾、3 億 4500 万ドルの軍事援助を受領へ」Indo-Pacific Defense Forum、<<https://ipdefenseforum.com/ja/2023/08/台湾、3億4500万ドルの軍事援助を受領へ/>>、2024 年 8 月 10 日アクセス。

⁷⁰ 「米台の海軍、4 月に非公表で合同演習 中国は周辺で『巡回強化』」ロイター通信、<<https://jp.reuters.com/world/taiwan/HVBUXXRQBNouveeld4IE5PGTLA-2024-05-14/>>、2024 年 8 月 10 日アクセス。

の3分の2に達する。TSMCとUMCは国内生産がメインであり、生産地でみた比重もこれに近い。

③地政学的課題と現状への取り組み

中国は世界の半導体輸入の約30%を占めているため、台湾から半導体の出荷ができなくなることは、中国も含め世界経済全体に大きな影響を与える。TSMCの存在が中国の台湾侵攻を思いとどまらせるという「シリコンの盾」論が一部で唱えられている⁷¹。しかし、直接的に工場が破壊されなくても、海外からの材料や部品の供給が止まればそれだけでTSMCの工場は短期間のうちに操業停止を余儀なくされる（2022年8月、劉德音会長）。また、半導体産業は多くの電力を消費する。台湾では火力発電の比重が大きく、燃料となる石炭や天然ガスは輸入に依存しているため、台湾へのサプライチェーンが断絶すれば電力供給は困難になる。TSMCの生産に支障を来せば、iPhoneをはじめとするスマートフォンや、各種PCは店頭から消え、AIの進化は止まる。TSMCはこれまで台湾に集中的に工場を建設してきたが、リスクを分散させるために米国や日本、ドイツに工場を建設することを決定した。

(2)対中国貿易

①中国との距離感

中国は台湾の輸出額の約25%、輸入の約20%を占めており、最大の貿易相手となっている。中国と台湾はともにWTOに加盟しているが、台湾は「国家安全」や「産業発展」などの理由から、他のWTOメンバーに対するよりも厳しい経済規制を中国に適用してきた。その典型例が、品目別の対中輸入規制である。

②中国への輸出

緩やかに減少傾向にある。脱中国依存の経済を推し進めている。初めて民進党から選出された陳水扁総統の時代に減少し、国民党政権の馬英九総統時代に回復。再び民進党が政権を取り戻した蔡英文総統の就任後しばらく減少し、米中貿易戦争の時期に輸出は拡大するが、2019年半ば以降は下落傾向となる。2022年から2023年半ばまでの落ち込みが大きい。

③中国からの輸入

2024年2月現在、中国から輸入している全品目の製品のうち20%にあたる2,513品目が輸入禁止扱いとなっている。主たる輸入禁止品目は、農水産品、機械・電気、輸送機器など多岐にわたる。

(3)諸外国との経済関係

農林水産業における台湾の日本および米国向け輸出の推移を比較すると、日本向けの輸

⁷¹ CNN “On GPS: Can China afford to attack Taiwan?”. July 2022.

出は、年々増加しているように見える。とくに 2022 年は大きく上昇している期間がある。一方、米国向け輸出も蔡英文総統期に拡大しているものの、その程度はまだ強くない。まだ拡大の余地があるといえる。2023 年 11 月には、英国と、ヨーロッパ諸国では初となる貿易強化パートナーシップ（ETP）を締結した⁷²。また、2021 年のドイツとの貿易総額は、前年と比べて 27.5%増加し、初めて 200 億ドルを越え⁷³事務局長のリンベルク氏は、ドイツがヨーロッパの中で「台湾の最も重要な貿易相手国としての地位を維持した」とまで述べている⁷⁴。

⁷² 岩口敬子（2023）“台湾とイギリスが貿易強化パートナーシップ協定 ETP に署名”. 台湾国際放送.

⁷³ “Taiwan-German trade taking off”. Taipei Times,

⁷⁴ 同上

第四章 地域の軍事バランス

4.1 中台軍事バランス

(1)前提

日本台湾学会⁷⁵によると、中台軍事バランスについて、以下のように示している。

- ・地政学的条件の差：広大な後背地を有する中国と南北に細長く狭く小さい台湾。戦略的縦深性・後方支援・補給の点で台湾は脆弱。
- ・戦争目的・戦略目標の違い：必ず中国からの先制攻撃であり、台湾が統一のために先制攻撃や大陸反攻することは想定されない。
- ・核兵器の有無：中国保有、台湾はない。
- ・兵器体系の違い：中国は地対地弾道ミサイル、爆撃機、多数の潜水艦など攻撃用兵器、台湾は防衛的な兵器体系のみ。
- ・非正規戦の可否：テロ、要人暗殺、社会秩序の不安定化等の非正規戦に対する防止策策定が困難（民主化社会である台湾では）。一方中国の情報管理から台湾が非正規戦で効果は発揮できない。
- ・規模の優劣：中国の量的優勢。

以上より、想定される様態は、中国から台湾に対する一方的な武力行使、中国の先制攻撃、台湾の防御、自衛のための反撃。主要な戦場は台湾とその周辺であり、弾道ミサイル攻撃、空中戦、空爆、海戦、着上陸侵攻、陸上戦闘などであるとわかる。

(2)台湾の軍事力と防衛戦略

令和5年版防衛白書⁷⁶によると、台湾は2024年から義務兵役を復活させ、蔡総統のもと「防衛固守・重層抑止」多層的な防衛体制を構築することを目指している。しかし現実としては、中国軍の侵攻を遅らせ、米軍介入までの時間稼ぎをする部隊を想定している。

(3)中台軍事バランス

令和5年版防衛白書⁷⁶によると、中国の国防費増加に比して、台湾国防費は2023年までほぼ横ばいである。中国陸軍は限定的な着上陸侵攻能力がある一方、中国有利な拡大傾向にある海空軍力があり、ミサイル攻撃力についても中国が優勢である。台湾は米国から導

⁷⁵ 松田康博「中台の軍事バランスー中台の安全保障戦略に与える影響ー」『日本台湾学会報第七号』2005年 70頁

⁷⁶ 「令和5年版防衛白書」防衛省

< http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2023/html/n130303000.html > 2024年6月25日アクセス

入する防衛力を用いても、飽和攻撃には限界があると指摘されている。

全体として、中台の軍事バランスは中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している。

(4)中台戦争の態様

松田氏は、「中国による台湾侵攻作戦は、失敗するリスクと支払うコストが極めて高い作戦であることである。解放軍は、離島である台湾に侵攻して新政権を樹立し、さらにそれを固守するに到るまで、どの段階においても確実な戦果を上げる能力がなく、いわば運に頼らなければならない水準にいまだとどまっている。」⁷⁷と述べており、解放軍は台湾側に決定的打撃を与えられないか、挽回不能な失敗をする可能性を有していると考えられる。

4.2 アメリカの介入の意味

米軍が低コストで行う参戦・台湾海峡の封鎖でも、中国側の即敗北の可能性が高い。そこまでのリスクを負って開戦はしないと考えられている。⁷⁸

4.3 台湾新政権樹立と中国による大規模軍事演習

(1)三度目の大規模軍事演習

中国は近年大規模軍事演習を複数回実施している。(①2022年8月、米国のナンシー・ペロシ下院議長の台湾訪問後②2023年4月、蔡英文総統がアメリカでケビン・マッカーシー下院議長と会談後③頼清徳総統の就任式の後)

(2)ねらい

『人民日報』によると、「“台湾 独立”分裂勢力に対する力強い懲戒であり、干渉し・挑発する外部勢力に対する厳重な警告でもある」とあり、今回の軍事演習の主たる狙いは、中国が「台湾独立派」とみなす頼清徳政権と、台湾との関係強化を進める米国を強くけん制することにあるとみられている⁷⁹。

(3)特徴

⁷⁷ 松田康博「中台の軍事バランス—中台の安全保障戦略に与える影響—」『日本台湾学会報 第七号』2005年 84頁

⁷⁸ 同上 82頁

⁷⁹ 飯田将史「台湾を囲む中国による軍事演習——その特徴、狙いと今後の展望」『NIDS コメンタリー』第325号 防衛研究所 2024年5月28日 3頁

2022 年の演習時より、演習区域が拡大し、合わせると台湾本島を封じ込める壁を想定されている。軍が海警を統合し海上封鎖（中国側の認識）を重視⁸⁰していることから、今後空軍と海軍の連携が常態化していくことが予想される。

(4) 今後の展望

引き続き同様の演習が実施される可能性がある。一方で、中国が望む効果を得られる可能性の低さも指摘されている。2024 年 4 月地震の被災地もターゲットに含む想定をしていることから、台湾市民の理解を得られない可能性が高いとされる⁸¹。

4.4 強制的平和統一のゆくえ

(1) 中国の軍備拡張⁸²

アメリカやロシアと並ぶ「核の三本柱」の能力の獲得を目指す。

ストックホルム国際平和研究所によると、2023 年 1 月の時点で中国は、前年比で 60 発増となる 410 発の核弾頭を保有している。また、アメリカ防総省は 2022 年に公表した報告書の中で、中国が保有する核弾頭の数、同年の 400 発程度から、2030 年には 1,000 発程度、2035 年には 1,500 発程度に増加すると予測している。

2019 年に公表された中国の国防白書では、①いかなる時、いかなる状況下でも核兵器を先制使用しないこと、②非核国・地域に対しては無条件で核兵器を使用しないこと、③いかなる国家とも核の軍備競争を行わないこと、④自らの核戦力を国家安全に必要な最低水準に維持すること、⑤他国の中国に対する核兵器の使用もしくは使用の威嚇を抑止することを目的とした自衛防御の核戦略を維持することなどを指摘しており、アメリカや西側諸国による核抑止を無効化するための核開発と捉えることができる。

(2) ウクライナ戦争の中国による分析

八塚氏は現代の戦争が新たな安全保障領域や経済・金融・外交・科学技術領域を幅広く含むハイブリッドな要素を強める傾向にあることを指摘している。

「ウクライナ危機は、勃発後に“ハイブリッド戦争”の新たな形態を露わにし、軍事戦・

⁸⁰ 『総合安全保障プロジェクト：中国安全保障動向報告「聯合利剣 - 2024A の概要」中川真紀・国基研研究員』 公益財団法人 国家基本問題研究所

< <https://jinf.jp/news/archives/43207> > 2024 年 6 月 25 日アクセス

⁸¹ 飯田将史「台湾を囲む中国による軍事演習——その特徴、狙いと今後の展望」『NIDS コメンタリー』第 325 号 防衛研究所 2024 年 5 月 28 日 4 頁

⁸² 飯田将史 新垣拓 長谷川雄之「中国安全保障レポート 2024 中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境」 防衛研究所 2023 年 11 月 24 日 24,25 頁

政治戦・金融戦・科学技術戦・サイバー戦・認知戦がそれぞれ交錯しつつ、戦争における争いが伝統的な領域から非伝統的な領域にまで延伸し、総合力、戦争潜在力、軍事力の全面的な力比べになっている」⁸³

また中国人民解放軍の研究者らは、実際のウクライナ戦争でも、スターリンクが安定的かつ継続的なネットワーク通信を提供することで、地上作戦、精密打撃、無人機運用、対ネットワーク電子妨害などの側面でウクライナ軍の能力を強化していると分析している。これにより、中国が一方的に台湾に対して軍事行動を取る場合に仮に日米の直接的な軍事介入を抑止することに成功したとしても、西側諸国によるサイバー・認知を含む非物理的領域における軍事介入や補給活動・後方支援・経済制裁・外交工作に見られる間接的な関与を回避することは難しいという分析がある。軍事的観点から台湾武力侵攻を実施するハードルは、少なくとも短期的に高くなったと言える。⁸⁴

また中国は、習近平が示す「科学技術が現代戦争の核心的な戦闘力」という認識の下で「イノベーション型の人民軍隊を建設する」という軍建設の方針の継続を表明し、第20回党大会演説で習近平は「無人智能化作戦能力を発展させる」と強調している。

(3) 強制的平和統一のための中国の取り組み

グレーゾーン作戦による漸進的な現状変更の継続（既述：3.大規模軍事演習）のほかグローバル・サウスへの取り込み・宣伝戦の強化中東やアフリカ諸国の高官に対して「一つの中国」原則への言及・軍事的圧力を念頭にして「主権擁護のための中国側が採る正当な措置への支持」というより踏み込んだ支持表明を強要したことから、アフリカ諸国で中国政府系メディアの進出や現地メディア買収によるパブリック・ディプロマシー(世論戦)を展開していることがわかる。

(4) 中国の台湾に対する強硬姿勢の強化⁸⁵

イギリス国際戦略研究所（IISS）のデータによると、中国の国防費拡大は30年連続である。また、李強首相は政府活動報告で「統一の理念を断固として推し進める」とし、「平和的統一」としていた従来の表現を修正した（「平和的」の文言削除）。別の報告では「『台湾独立』を目指す分離主義的な活動や外部からの干渉に断固として反対する」と表明した。

⁸³ 八塚正晃「中国はウクライナ戦争から何を学んでいるか——ハイブリッド戦争という側面に着目して」『NIDS コメンタリー』第300号 防衛研究所 2024年2月20日 1頁

⁸⁴ 同上 5頁

⁸⁵ 「中国、24年国防費は7.2%増 台湾統一巡り「平和的」の文言削除」ロイター通信 <<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/IUBJXRGK7FKBJDLPYFFELDH2FQ-2024-03-05/>> 2024年6月25日アクセス

(5)軍事侵攻発生の機運：世論による現状の認識

台湾民意基金会の世論調査(2022 年 3 月)⁸⁶は以下のように示している。

「台湾が単独で中国の武力攻撃に直面する可能性を懸念するか」

→懸念する：59.7% 懸念しない：37.5%

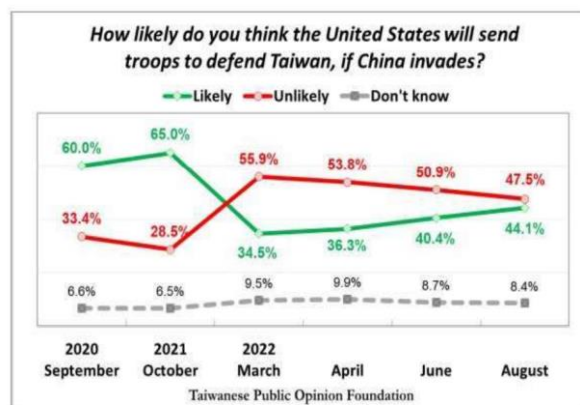
「中国の侵攻に対し、米軍は台湾防衛のため参戦すると信じるか」

→信じる：34.5% 信じない：55.9%

「中国の侵攻に対し、日本は自衛隊を派遣し台湾防衛に参戦すると信じるか」

→信じる：43.1% 信じない：48.6%

図1 米軍参戦可能性に対する台湾人の見方の推移



(出所 台湾民意基金会「2022 年 8 月全国性民意調査摘要報告」英語版 2022 年 8 月 16 日、6 項 より)

台湾は、単独の軍事衝突危険性の自認し、米軍援助の信頼性が低いこと、日本援助の期待性が比較的高いことが読み取れる。

また、シンガポール国立大学などが中国本土で実施した世論調査(2020-2021)⁸⁷によると、中台統一のための全面戦争について 55%が支持。台湾に統一を同意させるための戦争以外の方法としては、57%が「経済制裁」22%は「台湾が別の政治制度を維持していても構わない」と回答し、軍事衝突の可能性を台中双方の世論の多数が自認し、軍事的緊張感が拡大していることが考えられる。

⁸⁶ 大磯光範「ウクライナ戦争と台湾一世論調査結果に見る台湾社会の「非対称的」対中認識」『エア・アンド・スペース・パワー研究』第11号 2023年 77頁

⁸⁷ 吉岡みゆき「中国本土で過半数が「中台統一への全面戦争を支持」…シンガポール国立大学などが世論調査」『読売新聞オンライン』2023年5月23日

< <https://www.yomiuri.co.jp/world/20230523-OYT1T50105/> > 2024年6月25日アクセス

第五章 シナリオ

ここでは台湾有事が実際に発生したと仮定したときのシナリオを展開する。シナリオは中国軍の展開様式によって1 全面侵攻、2 封鎖、3 隔離の三つを扱う。

5.1 全面侵攻⁸⁸

(1) 概要

想定される戦闘は以下の流れが考えられる。

- ①台湾の防空システムや飛行場などを航空・ミサイル攻撃で破壊。
- ②台湾の港湾施設機雷作戦で封鎖し水上艦艇の足を止め、台湾海峡の制海・制空権を確保。
- ③陸上部隊を揚陸艦で派遣し、着上陸侵攻及び地上での掃討作戦を実施。

(2) 条件

- ①中国軍は、台湾への着上陸と制圧作戦の実行には10万人以上の規模の集中的な戦力展開が必要である。
- ②台湾軍は、米軍到着まで中国軍に屈服してはならない。

(3) 評価

- ①中国軍は、海上からの上陸作戦に必要な揚陸艦、空挺作戦用の大型輸送機などが不足している。
- ②米軍の潜水艦、爆撃機、戦闘機、攻撃機は、しばしば日本の自衛隊によって強化され、中国の水陸両用艦隊を急速に無力化する。
- ③作戦の規模を拡大して西太平洋の主要な米軍基地などを攻撃する場合、短期的には米軍介入能力を阻止することができても、作戦が長引けば結果として米軍の大規模介入を招く可能性が高くなる。台湾が非対称戦力によって中国軍の上陸作戦を遅延させることができれば、時間の経過は中国軍の態勢を不利にすることになる。
- ④台湾に対する介入失敗は、中国指導者にとっての致命的な政治的失点を覚悟しなければならない。

(4) アメリカ・日本・台湾が中国軍に勝つために推奨されること⁸⁹

⁸⁸ 神保謙「台湾有事と日米同盟」『台湾情報誌 交流』第965号 2021年 3,4頁

⁸⁹ Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham “The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan”, *A Report of the CSIS International Security Program*, (January 2023) P3-4

- ①台湾地上部隊の強化：米軍到着まで、戦線を維持することが求められる。
- ②米軍の速やかな戦闘参加：ウクライナモデルは存在しない。
- ③アメリカと日本の同盟強化：日本の基地を戦闘作戦に使用することが不可欠。
- ④長距離対艦巡航ミサイルの増産：中国の防衛圏外から迅速かつ集団的に攻撃。

(5) ピュロスの勝利(損害が大きい勝利)を避けるために求められること⁹⁰

- ①戦争計画の明確化：地上侵攻を計画しないこと(核戦争のリスクより)
- ②大規模な損害が発生しても戦争を継続する必要性を認識する。
- ③台湾の空軍海軍を非対称戦力へ移行する。(中国にすぐに破壊される高額な艦船や航空機に予算を割いている台湾の現状から、非対称戦力へシフト)
- ④日本とグアムの空軍基地の強化・拡大。分散と強化により、攻撃されるリスクを減らす。
- ⑤米空軍の再編成。中国の防空は非常に強力であり、中国上空を飛ぶ飛行計画を禁止する。
- ⑥海兵隊の沿岸連隊と陸軍の多領域任務部隊の限界を認識し、数に上限を設ける。
- ⑦艦船の小型化、救難メカニズムを開発する。
- ⑧戦闘機より爆撃機部隊の維持を優先。より安価な戦闘機を増産する。

5.2 封鎖

封鎖とは、明確な軍事的意思に基づいて、相手国の輸送網や情報・通信網を遮断する軍事行為である。中国が台湾に対して封鎖を行う場合、海上だけでなく、空中や情報も含めた統合的な封鎖が行われると見込まれる。封鎖はそれ単体で行われることもあれば、全面侵攻を支援するものとして行われることもある。

ここでは Loonie D. Henley 氏の論文を基に封鎖シナリオを考える。

(1)封鎖の目的

中国が台湾に対して封鎖を行う目的としては、以下の四つが考えられる。

①威圧手段として

台湾を威圧し、中国政府の意向に沿った行動を取らせるために封鎖を行う。この際の封鎖は限定的で示威的なものとなる。

②侵略の前段階として

中国が台湾征服を決断した場合、大規模な上陸作戦が主要な選択肢となる。上陸作戦を有利に進めるためには、少なくとも部分的な制海権、制空権、情報優位が必要である。封鎖はそれらの条件の整備に寄与する。

③侵略の代替手段として

⁹⁰ Same as above, P4-5

台湾を征服するために必要な規模の上陸作戦は前例のない規模と複雑さを伴い、失敗のリスクが高まる。特に米軍の強力な介入がある場合には、尚更である。その代替手段として、上陸を行わず、可能な限り厳格な封鎖を課し、台湾が屈服するか崩壊するまで徐々に締め付けていくという方法がある。この形態の封鎖は、前述の 2 つの方法とは異なり、中国が勝利するために必要な限り続けられると思われる。

④侵略失敗後のバックアップとして

台湾やその支援者であるアメリカとの戦争は大きなリスクを伴う。もし中国が全面侵攻に踏み切ったものの、撃退されたり、思うような戦果を挙げられなかったりして、中国が敗北したという見方が強まれば、政権存続が危うくなる。一方で、軍事的に失敗しても、中国に有利な合意に最終的に達することができれば、政治的に勝利したと中国国民に解釈させることが可能となる。そのための手段として、台湾が屈服するまで無制限の封鎖を行う可能性がある。

(2)封鎖の具体的な内容

封鎖は、従来から一般的だった海上での拿捕、臨検作戦に加えて、台湾の主要施設に対する火力攻撃、港湾や空港の破壊、海上交通路の機雷敷設、そして情報システムやインフラに対する運動・非運動両面での攻撃が含まれる。これらを統合して行うことによって、海、空、情報を制御し、台湾を孤立させようとするが見込まれる。

(3)封鎖の展開

封鎖の具体的な展開を海、空、情報・通信に分けて確認する。いずれの場合でも封鎖は台湾の西側で重点的に行われることが予想される。これは台湾の東海岸の港や都市が、台湾中心部と山脈で隔てられていて交通の便が悪く、台湾を攻める中国にとっても、台湾を支援するアメリカにとっても重要度が低いためである。

①海の封鎖

海の封鎖の展開は、中国が全面侵攻の補助として封鎖を行う場合と、封鎖を主要な行動方針として行う場合とで異なる。中国が全面侵攻を志向した場合、封鎖の焦点は上陸の条件を整えることになる。この状況では、中国軍は港や空港を制圧して自軍で使用することを目指すことになるため、火力攻撃は施設を制圧し、その後中国軍の管理下で再開するために必要な範囲に限定される。

一方で、中国が封鎖を主要な行動方針とした場合、港や空港を使用可能な状態で残すインセンティブがなくなるので、中国軍は海上交通路や港湾自体に機雷を敷設し、港湾施設や物資の移動ルートを損傷させる。

いずれの場合でも伝統的な貨物船の海上での拿捕や臨検、そして破壊は行われると見られる。

②空の封鎖

制空権をめぐる戦いは、中国軍のロケット部隊による台湾の防空網の抑圧から始まり、中国沿岸の長距離地对空ミサイルの保護の下での中国空軍の作戦が続くことになる。中国軍は、アメリカ軍の先進的なステルス機による侵入を防ぐことはできないものの、台湾に着陸しようとする貨物機を容易に攻撃し、可能なすべての滑走路を繰り返し爆撃することができる。アメリカ軍が中国軍の統合防空システムを解体しない限り、中国軍は数ヶ月、あるいは数年にわたって航空封鎖を維持し、空対空および地对空兵器の在庫を使い果たすことなく作戦を続行できると見られる。

③情報・通信の封鎖

人民解放軍は、台湾島の外との全ての通信手段を遮断し、台湾内の通信を妨害しようと試みる。初期のミサイルと空爆は、衛星地上局や海底ケーブルの着地点などの長距離通信施設を標的とする。対宇宙攻撃では、通信衛星に対するジャミングや破壊的な攻撃が含まれる。後続の攻撃は、移動式および予備の通信機器を追跡し、それらを目標にして破壊することになる。制空権を得た人民解放軍は、偵察機やドローンを使用しその破壊行為を効率的に行うことが予想される。

(4)アメリカの対応

①海の封鎖への対応

アメリカは物資を台湾に海上輸送するために、まず中国海軍による海上封鎖を解かなければならない。これはもしその封鎖が、全面侵攻失敗後のバックアップとしての封鎖だった場合、封鎖に投入できる中国戦艦に限られると考えられるため、容易になると思われる。

一方で封鎖が中国軍の主な作戦であり、侵攻の試みが行われなかった場合、アメリカの対応は苦しいものとなる。仮にアメリカ海軍が中国艦隊を一時的に破ることができても、中国は速やかに艦隊を編成したり、短距離攻撃兵器を補充したり、機雷原を再構築したりできる。つまり、アメリカはその後も広範に設置された機雷や中国海軍の攻撃に備えつつ、中国の近くで中国が制空権を持っている状況下で定期的に台湾に物資を輸送し続けなければならないことになり、大きな犠牲とリスクを伴う長期的なプロジェクトとなる。

②空の封鎖への対応

アメリカは空輸で物資を台湾に送ることはほとんど不可能である。中国の防空システムは強固であり、かつ地理的に中国の制空権の優位性が崩れることは考えづらい。その状況下で空輸を行うことは非現実的である。

(5)アメリカが封鎖を突破するための要件

①アメリカ海軍による輸送船の護衛

アメリカ海軍の護衛艦が、台湾西方の厳しく制約された激しい戦場で作戦を遂行し、貨物船と自らをさまざまな同時発生する脅威から守る必要がある。敵の攻撃を受けながら広範な機雷除去と障害物除去を行い、貨物船を港に入れて荷を下ろし、その後、無事に出港

させなければならない。そして、この作業を一度だけでなく、戦闘が続く限り、週に何度も繰り返す必要がある。

②中国の防空システムの無力化

中国の統合防空システムは、この戦いにおける中国軍の主要な支援要素である。このシステムを無力化することは台湾海峡で活動するアメリカ軍にかかる負担を大幅に軽減する。防空システムの能力が低下すれば、アメリカの空軍は戦艦や貨物船を攻撃から守る手助けができ、中国の空軍力も相対的に低下する。また、統合防空システムが無効化されることで、台湾上空での空中戦がよりバランスの取れたものとなる。

③貨物船と船員の確保

封鎖突破には貨物船が危険地帯に深く入り込むことが求められ、その計画が大きな課題となる。アメリカ政府が船舶所有者に対して船舶自体の損失を含めた全ての経済的損失に補償する用意があれば、船を調達するのは比較的容易だと思われる。このような手配は、資金があれば短期間で実現可能だ。しかし、船員の確保はままならない問題である。台湾所有の船舶、そしておそらくその船員は、補償なしで利用できる可能性があるが、いずれにせよ交渉が必要である。

④現実

アメリカが封鎖を突破するためにはこれらの要件が考えられる一方で、アメリカの台湾紛争に対する考え方は、最初の戦闘での勝利、すなわち海上封鎖突破を図るアメリカ海軍と中国海軍の衝突での勝利に焦点を当てたものとなっており、その後の事態について、特に中国による接近封鎖が数ヶ月から数年にわたって続く中で台湾をどうやって存続させるかについての検討はほとんどなされていない。

(6)まとめ

封鎖は威圧手段としても、侵略の前準備としても、侵略の代替策としても、侵略失敗のバックアップとしても行われる可能性がある。その内容は海だけでなく空や情報の制御を図るものとなる。アメリカはそれを突破するために、長期的に物資の輸送に取り組まなければならないが、アメリカの台湾紛争に対する作戦はいかに海上封鎖を行っている中国艦隊に勝利するかに焦点を当てた短期的なものとなっており、十分な備えができていないとは言えない。

5.3 隔離⁹¹

⁹¹ Bonny Lin, Brian Hart, Matthew P. Funaiolo, Samantha Lu, and Truly Tinsley “How China Could Quarantine Taiwan: Mapping Out Two Possible Scenarios” CSIS (June 5, 2024)

(1) 概要

① 隔離と封鎖の違い

まず、隔離（quarantine）と封鎖（blockade）の違いについて明確にしたい。二つが字混合して使われることもあるが、本稿では隔離を法的措置によって行われる軍事行動、封鎖を軍事的意味が主に背景となる軍事行為というように区別して考える。

台湾侵攻における手段としての隔離の意義は、台湾の海域と空域を管理する枠組みを作り出せる点にある。中国の主権を台湾に対して主張することが目的。それに対し、封鎖の場合は隔離よりも更なる段階的な軍事行為が必要になる。全面侵攻を含む更なる軍事的動きを想定して軍司令部は準備をするだろう。

隔離において注目したいのが、台湾への食糧や医療物資は配達可能であること。それ以外の他国からの軍事物資の支援などは検閲の対象となり、例としてアメリカからの軍事支援が滞る可能性が高い。

隔離のアプローチ前に準備が必要なのが、国際的企業の理解・協力を得ることだ。2013年に中国が防空識別圏を発表した際も、アメリカを含めた多くの企業が中国の決定に従った。このように、周辺諸国や台湾に支社を構える企業のコンプライアンスを確保することが必要になる。

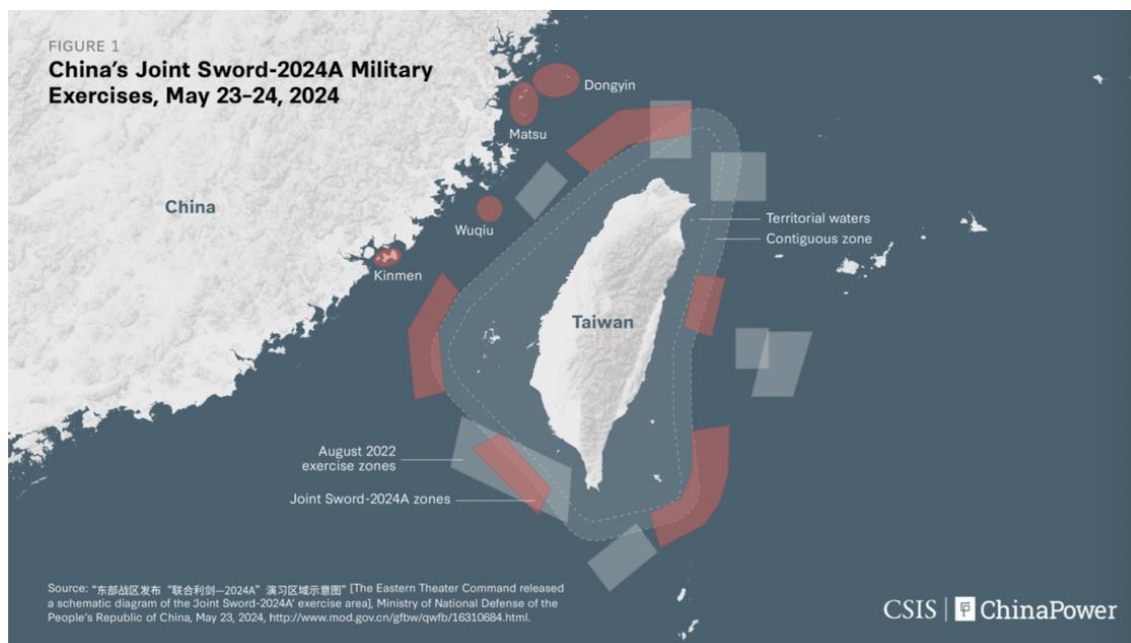
② 中国による軍事演習

中国による海上軍事演習は、その存在感を増している（表2）。表2以外にも、中国人民解放軍と中国海警局が共同演習をするなど、隔離を視野に入れた準備が進んでいるとも取れる。

表2 中国による軍事演習の概要

年月	行動の概要
2022年8月	ナンシー・ペロシ氏の台湾訪問を受け、巨大な哨戒艦艇を使用し福建省沿岸で大規模な軍事演習を実施。
2023年4月	蔡英文氏がアメリカを訪問するに合わせて、福建省沿岸の中でもさらに台湾海峡に近づいた地域で軍事演習を実施。
2024年2月	台湾の哨戒艦艇と中国の漁船が衝突。台湾は漁船が違法な漁業をしたと主張する。その後、中国は沿岸警備を増強した。
2024年5月	中国による大規模演習（図4）

図4 2024年中国の共同軍事演習

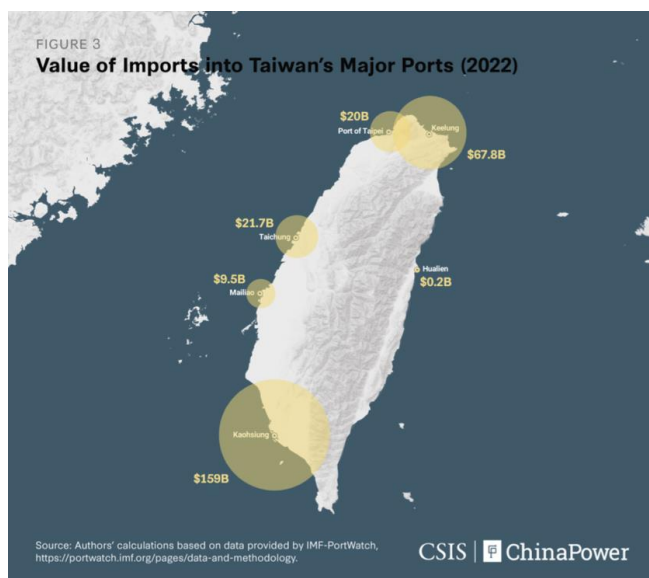


(出所 “How China Could Quarantine Taiwan: Mapping Out Two Possible Scenarios” CSIS)

③ 台湾の主要港

中国への台湾の地理的近接性に加えて指摘したいのが、台湾の持つ主要な国際港の存在である（図5）。南北にある2つの主要な港に対し、中国軍が隔離をかけることは容易とされている。

図5 台湾の主要港の分布



(出所 “How China Could Quarantine Taiwan: Mapping Out Two Possible Scenarios” CSIS)

(2) 2つの具体的なケースと条件

①一部の海上隔離（検疫）

主要な港を狙って一部の海上検疫を行う場合が挙げられる。この目的は台湾の貿易を阻害することではなく、限定的ではあるがグレーゾーンの検疫を行うことで中国の主権を主張し、その力を見せつけることにある。

実際に海上隔離を行う前に法整備を進め、その後に「強化された税関検査」の一環として実施するだろう。あえて隔離や封鎖という用語は使用しない。中国当局は船に実際に乗り、税関検査を実施することが許される。

②全面的な海上隔離（検疫）

①のさらに拡大した隔離である。①と同様、「強化された税関検査」の一環として実施するが、中国は台湾を覆うようにして隔離を行う。検閲する当局は①よりもさらに強い権力を持って検疫を行うとされる。

(3) 評価

海上封鎖や全面侵攻に比べ、圧倒的に中国側への利点が多く、中国政府がとる手段として最も現実的だと判断する。中国側の利点は以下に挙げられる通りだ。

① 台湾に対して政治・行政的支配をすることができる。

中国が半強制的に台湾の自治を奪うことによって、台湾当局は自らが主張する地域に対して主権を持っていないことを表明し、台湾住民の台湾軍事・警備組織に対する信頼を低下させる。

② 隔離に対処するためにかかる経済的コストを引き換えに、台湾の国内政治に介入することができる。

隔離が長期化すれば台湾当局にかかる経済的負担やそれによる国内経済・政治への影響も無視できない。台湾の住民にとってそれが台湾当局の失敗と映れば、当局への支持率が下がることや中国による政治的プレッシャーの正当性が上がることにつながる。

③ 軍事的衝突につながる可能性が低い。

封鎖やその他の大規模な軍事的行為に比べ、隔離は中国海警局によって先導され、台湾に対する戦争の表明とはならない。中国人民解放軍の指示によるものではないからだ。これにより、隔離は直接的な軍事衝突につながるとは考えにくく、中国政府によって撤回もその場に応じて行うことができる。今後考えうる軍事的侵攻行為の訓練としての意味でも、隔離を行うことが有効的だ。

④ 全面または長期的な隔離でなくても十分な影響を与えられる。

隔離によって検査される商業船の種類が少なかったとしても、今後の中国の影響力を見せつけ、更なる抵抗の抑止の意味でも隔離は有効である。

⑤ 他国からの批判を受けにくい。

中国海警局によって行われる隔離は、他国が台湾海峡を縦断することを制限するものではない。そのため、他国は台湾を支援するために、航行の国際的な自由権を主張することができない。実際、アメリカ政府もインド太平洋に駐在するアメリカ沿岸警備隊を十分に持っていない。

5.4 評価

台湾有事の3つのシナリオとしては、全面侵攻、封鎖、隔離という3つのケースが考えられる。1つ目の全面侵攻は、防空システムの破壊や上陸作戦などが考えられるものの、米軍の大規模介入を招く可能性が高く、失敗した際の政治的リスクも大きい。2つ目の封鎖は、中国による海上での拿捕や臨検作戦、台湾への情報通信の遮断などを指し、威圧手段としても全面侵攻後のバックアップとしても行われる可能性がある。3つ目の隔離は、封鎖と異なり法的措置に基づく軍事行動を意味し、検疫を通じて台湾の海域と空域を間接的に管理下に置く方法である。隔離は、台湾を内部から支配することができ、封鎖よりも軍事的衝突に繋がるリスクは低く、全面侵攻よりも他国からの批判を受けづらい。こうした観点から、中国が取りうる最も現実的な手段は、隔離であるといえるだろう。

おわりに

第一章では国共内戦の歴史を通して中国と台湾、共産党と国民党の兩岸体制がいかにして成立したかを再確認することで、現在の中台関係を理解する基盤を築いた。第二章では中国に焦点を当て、内政、対台湾、対米、対外経済政策の4つの観点で調査を行った。第三章では台湾に対して同様の調査を行い、台湾有事のメインアクターである兩岸の理解を深めた。続く第四章では東アジア地域における軍事バランスを俯瞰することで、台湾有事の位置するシアターについての知見を深めた。

以上4つの章での台湾有事にかかる総合的な調査の結果、過去と現状に関する理解は深まったように思える。したがって第五章では未来の分析として3つのシナリオを提示し、評価を行った。これにより本稿は中台の過去、現在、未来での時間スケールを意識した構成として了解されたい。

台湾有事が、本稿における中国と台湾という2つのアクターのみで理解されないことは明白である。国際政治というフィールドで考えれば、アメリカの影響は無視できないであろうし、むしろ米中関係は中台関係と同等以上に台湾有事に影響してくるだろう。また東アジアというシアターを扱う上では、日本を動きも大きく関係してくる。本稿は台湾有事を主題としたものの、アクターを中台に絞ったことで他アクターへの言及が不足している面があり、台湾有事に対して包括的であるとは言えない。

したがって台湾有事を考える際には、本稿のみならず他シアター、またはアクターのケースブックも参照されたい。とは言ったものの複雑怪奇な国際政治を考える上で、中台関係とその周辺情報について、理解の一助となれば幸いである。

参考文献

〈書籍・論考〉

青山瑠妙『中国のアジア外交』（東京大学出版会、2013 年）

青山瑠妙、天児慧『超大国・中国のゆくえ 2 外交と国際秩序』（東京大学出版会、2015 年）

飯田将史「既存秩序の変革を目指す中国の戦略」防衛研究所、2023 年 11 月 <https://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2024_A01.pdf>2024 年 7 月 6 日アクセス

飯田将史・新垣拓・長谷川雄之「中国安全保障レポート 2024 中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境」防衛研究所 2023 年 11 月 24 日

飯田将史「台湾を囲む中国による軍事演習 ——その特徴、狙いと今後の展望」『NIDS コメンタリー』第 325 号 防衛研究所 2024 年 5 月 28 日

五十嵐隆幸「台湾・総統選挙の結果と今後の展望」防衛研究所 NIDS コメンタリー 2024 年 1 月 16 日

<<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary292.pdf>> 8 月 12 日アクセス

伊藤信悟「中国の対台湾政策の変容 ～中国による対台湾貿易障壁調査の新しさは何か」日本国際問題研究所 2024-03

大磯光範「ウクライナ戦争と台湾一世論調査結果に見る台湾社会の「非対称的」対中認識 —」『エア・アンド・スペース・パワー研究』第 11 号 2023 年

小笠原欣幸「台湾アイデンティティと「一つの中国」」（東京外国語大学）<<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/paper3.html>>2024 年 7 月 5 日アクセス

金野純「共産党は『良い統治』を実現できるか—法の支配、党組織の健全化、社会の安定化」川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』（東京大学出版会、2022 年）

熊谷聡「第 1 回 中台関係の緊張が世界経済に与える影響」『IDE スクエア -- 世界を見る眼』日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024-04

小嶋華津子「中国は民主化しないのか」川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』（東京大学出版会、2022 年）

小嶋華津子「習近平のリーダーシップ構造とその変化に関する一考察」『国際問題』711 号（2023 年 12 月）

後藤洋平「頼清徳政権の発足を受けた中国の対台湾政策の展望」防衛研究所 NDS コメンタリー 第 327 号（2024 年 5 月）

蔡英文『新時代の台湾へ』前原志保翻訳、(白水社、2016)

佐藤幸人「第4回 世界の半導体工場となった台湾と地政学リスク——集中から緩やかな分散へ」『IDE スクエア -- 世界を見る眼』日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024-04

神保謙「台湾有事と日米同盟」『台湾情報誌 交流』第 965 号 2021 年

高木誠一郎「中国における米国パワーの認識」、日本国際問題研究所、2017 年 3 月
 <https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US-China/03_takagi.pdf>、2024 年 7 月 5 日アクセス

竹内孝之「顕在化する米中覇権争いと中台関係 翻弄されたのは中国か台湾か」松本はる香編著『〈米中新冷戦〉と中国外交 北東アジアのパワーポリティクス』(白水社、2020)

津上俊哉「中国の対米戦略」鹿島平和研究所、2023 年 9 月
 <http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen202309_TTsugami.pdf> 2024 年 7 月 5 日アクセス

早川和伸「第3回 中台貿易は政治的緊張の影響を受けるか」『IDE スクエア -- 世界を見る眼』日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024-04

福田円『中国外交と台湾——「一つの中国」原則の起源』(慶應義塾大学出版会、2013 年)

福田円「習近平は台湾を統一できるのか——対台湾政策の理念・政策・課題」川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』(東京大学出版会、2022 年)

福田円「中国の「一つの中国」原則をめぐる新戦略」『日米台安全保障研究』<https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/article/fukuda_01.html> 2024 年 7 月 5 日アクセス。

中西輝政編『文明と覇権から見る中国』、シリーズ日本人のための文明学 1 (ウェッジ、2022 年)

松田康博「中台の軍事バランス—中台の安全保障戦略に与える影響—」『日本台湾学会報 第七号』2005 年

松田康博『第2期習近平政権の対台湾政策——「新時代」の中台関係展望——』(一般財団法人鹿島平和研究所、2018)

松田康博『中国の対台湾政策と台湾総統選挙——1996 年～2020 年』(日本台湾学会第二十三号、2021)

松田康博「台湾をめぐる東アジア情勢」『東京大学』<https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00021.html> 2024 年 7 月 6 日アクセス

松田康博「蔡英文政権の8年を総括する—民進党の長期政権化を実現させた要因は何か?—」台湾情報誌『交流』2024 年 2 月号

松本はる香「対立が先鋭化する米中関係 『米中新冷戦の幕開けか』」松本はる香編著『〈米中新冷戦〉と中国外交 北東アジアのパワーポリティクス』(白水社、2020)

安田淳、門間理良『台湾をめぐる安全保障』、現代中国研究シリーズ(慶應義塾大学出版会、2016)

八塚正晃「中国はウクライナ戦争から何を学んでいるか——ハイブリッド戦争という側面に着目して」『NIDS コメンタリー』第 300 号 防衛研究所 2024 年 2 月 20 日

山本勲『中台関係史』(藤原書店、1999 年)

吉田知史「台湾・頼清徳政権の対外関係と「台湾有事」の行方」PwC Japan 合同会社 (2024 年 6 月)

若林正丈「「台湾のあり方」を見つめ続けてきた世論調査

——台湾・政治大学選挙研究センター「台湾民衆重要政治態度」——」台湾情報誌 (2020 年 8 月)

『総合安全保障プロジェクト：中国安全保障動向報告「聯合利剣 - 2024A の概要」中川真紀・国基研研究員』 公益財団法人 国家基本問題研究所<

<https://jinf.jp/news/archives/43207> > 2024 年 6 月 25 日アクセス

〈政府機関〉

外務省編『わが外交の近況』第 3 部、昭和 47 年版<

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1972/s47-shiryoku-6-5.htm#k363> > 2024 年 8 月 14 日アクセス。

「衆議院議員原口一博君提出いわゆる一つの中国と台湾有事に関する質問に対する答弁書」衆議院<

https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b211055.htm > 2024 年 7 月 5 日アクセス。

「令和 5 年版防衛白書」防衛省

< http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2023/html/n130303000.html > 2024 年 6 月 25 日アクセス。

「台湾基礎データ」外務省 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html>> 2024 年 8 月 12 日アクセス。

「关于促进两岸经济文化交流合作的若干措施」中華人民共和國國務院台灣事務弁公室< http://www.gwyttb.gov.cn/zccs/zccs_61195/gza31ta/ > 2024 年 7 月 5 日アクセス。

「海峽兩岸經濟合作框架協議文本」中華人民共和國商務部< https://tga.mofcom.gov.cn/zwxx/art/2010/art_fde989cc888b4349ace4c2198e5881ff.html > 2024 年 8 月 13 日アクセス。

〈新聞・ニュース・その他〉

伊原健作「中台経済、遠のく一体化 ECFA 締結 10 年」『日本経済新聞』2020 年 6 月 29 日

河崎眞澄「台湾・頼清徳総統に「内なる包囲網」も、中国の軍事圧力だけではない頭痛のタネ」JB Press 2024 年 6 月 13 日

川手伊織「中国、台湾の繊維原料など関税優遇停止 与党揺さぶりか」『日本経済新聞』2023 年 12 月 21 日

川手伊織、田島如生「習指導部、国家の安全優先で構造改革先送り 全人代閉幕」『日本経済新聞』2024 年 3 月 11 日

近藤伸二「半導体『シリコンの盾』強化に踏み出す台湾 海外進出求められ陥るジレンマ【近藤伸二の一筆入魂】」THE NEWS LENS、

<<https://japan.thenewslens.com/article/4548/page2>>、2024 年 8 月 10 日アクセス。

塩崎健太郎「中国、台湾の 134 品目の関税優遇停止 輸入規制に対抗」『日本経済新聞』2024 年 5 月 31 日

田島如生「中国が軍事演習、米台の世論にらむ 副総統の訪米に対抗」『日本経済新聞』2023 年 8 月 19 日

田島如生「台湾孤立へ外交攻勢 中国外相、中央アジア訪問」『日本経済新聞』2024 年 5 月 21 日

田島如生「中国軍、台湾周辺で 24 日まで軍事演習 頼清徳氏を威圧」『日本経済新聞』2024 年 5 月 23 日

龍元秀明「台湾の対中投資 1 割に激減 23 年米国向けが初の逆転」日本経済新聞、<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM221O70S3A221C2000000/>>、2024 年 8 月 10 日アクセス。

田中宏樹「2・28 事件から 77 年 蔡総統、移行期正義は「特定の政党に矛先向けていない」」『フォーカス台湾』2024 年 2 月 28 日

吉岡みゆき「中国本土で過半数が「中台統一への全面戦争を支持」…シンガポール国立大学などが世論調査」『読売新聞オンライン』2023 年 5 月 23 日

ルーバート・ウィングフィールド＝ヘイズ「【解説】中国は台湾新総統が本当に嫌い……軍事演習から分かること」BCC news 2024 年 5 月 24 日

日本経済新聞「WHO 総会、8 年連続で台湾の参加認めず 中国など反対」2024 年 5 月 27 日

「台湾、3 億 4500 万ドルの軍事援助を受領へ」Indo-Pacific Defense Forum、<<https://ipdefenseforum.com/ja/2023/08/台湾、3億4500万ドルの軍事援助を受領へ/>>、2024 年 8 月 10 日アクセス。

「米台の海軍、4 月に非公表で合同演習 中国は周辺で『巡回強化』」ロイター通信、<<https://jp.reuters.com/world/taiwan/HVBUXXRQBNOUVEELD4IE5PGTLA-2024-05-14/>>、2024 年 8 月 10 日アクセス。

「【基礎から解説】台湾総統選挙を前に知っておきたいこと」NHK 国際ニュースナビ <https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/12/13/36

582.html> 2024 年 8 月 12 日アクセス

「台湾総統選挙、民進党・頼清徳氏が当選、立法院の第 1 党は国民党」JETRO 2024 年 1 月 15 日

<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/13fc419747218454.html#:~:text=1%E6%9C%8813%E6%97%A5%E3%81%AB,%E7%B4%843%E3%83%9D%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88%E4%B8%8B%E5%9B%9E%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82>> 8 月 12 日アクセス

台湾人アイデンティティを守る 蔡英文政権下で起きた「中国」中心の歴史観への反発の真相」本の話<<https://books.bunshun.jp/articles/-/8522>> (2023 年 12 月) 2024 年 6 月 7 日アクセス

「蔡総統、「中国は台湾を尊重すべき」 BBC 単独会見」BBC news <<https://www.bbc.com/japanese/51115825>> (2020 年 1 月 15 日) 2024 年 6 月 7 日アクセス

NHK「台湾 ことしから兵役の期間延長 中国の軍事的圧力の強まり受け」2024 年 1 月 25 日

「中国、24 年国防費は 7.2%増 台湾統一巡り「平和的」の文言削除」ロイター通信<[https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/IUBJXRGK7FKBJDLPYFFELDH2FQ-](https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/IUBJXRGK7FKBJDLPYFFELDH2FQ-2024-03-05/)2024-03-05/> 2024 年 6 月 25 日アクセス

〈英語文献〉

Eric Cheung “‘If War Breaks out ... I Will Just Become Cannon Fodder:’ in Taiwan, Ex-Conscripts Feel Unprepared for Potential China Conflict.” CNN. (January 21, 2023)

Bonny Lin, Brian Hart, Matthew P. Funaiole, Samantha Lu, and Truly Tinsley “How China Could Quarantine Taiwan: Mapping Out Two Possible Scenarios” CSIS (June 5, 2024)

David Sacks “Taiwan Announced a Record Defense Budget: But Is It Enough to Deter China?” Council on Foreign Relations (Aug 30, 2023)

Hunter, Fergus, Daria Impiombato, Yvonne Lau, Adam Triggs, Albert Zhang, and Urmika Deb, 2023. “Countering China’s Coercive Diplomacy: Prioritising Economic Security, Sovereignty and the Rules-based Order,” Policy Brief No.68/2023, International Cyber Policy Centre, The Australian Strategic Policy Institute.

Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham “The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan”, A Report of the CSIS International Security Program, (January 2023)

McLean, Elena V., 2021. “Economic Coercion,” In Jon C. W. Pevehouse and Leonard Seabrooke (eds.), The Oxford Handbook of International Political Economy, Oxford University Press.

Military Expenditure (% of GDP) | Data.” The World Bank,

<https://data.worldbank.org/indicator/MS.MIL.XPND.GD.ZS> 2024 年 7 月 7 日アクセス
Loonie D. Henley, “China Maritime Report No.26: Beyond the First Battle: Overcoming a Protracted Blockade of Taiwan,” CMSI China Maritime Reports, 26(2023).
“Taiwan-German trade taking off”. Taipei Times,
CNN “On GPS: Can China afford to attack Taiwan?”. July 2022.